

総合計画策定の基礎資料

事業所意識調査報告書

平成 28 年 11 月

苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

目次

1	調査の概要	1
2	調査結果概要	2
	(1) 回答事業所の属性	2
	(2) 立地場所としての苫小牧市の評価	2
	(3) 事業環境の満足度と今後の重要度	3
	(4) 経営について	4
	(5) 苫小牧市の産業振興について	5
	(6) 人口減少について	6
	(7) 防災について	7
3	調査結果	8
	(1) 回答事業所の属性	8
	1. 所在地	8
	2. 立地年数	9
	3. 業種	10
	4. 従業員規模	11
	(2) 立地場所としての苫小牧市の評価	12
	(3) 事業環境の満足度と今後の重要度	13
	1. 現状の満足度	13
	2. 今後の重要度	14
	3. 今後の施策の優先度	15
	4. 事業環境の満足度・重要度分析	16
	(4) 経営について	20
	1. 経営課題	20
	2. 今後必要な取り組み	22
	(5) 苫小牧市の産業振興について	24
	1. 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み	24
	2. 勤労者対策として必要な取り組み	26
	(6) 人口減少について	28
	1. 人口減少の実感	28
	2. 人口減少による影響	29
	3. 人口減少に対する施策のあり方	31
	(7) 防災について	33
	1. 東日本大震災や熊本地震の発生による、防災対策への関心度の変化	33
	2. 事業所での取り組みが必要と感じる防災対策	34
	3. 実際に取り組んだ防災対策	36
	(8) 今後のまちづくりについての意見・提案（自由記述）	38
	1. まちづくりに関して	38
	2. 生活・事業環境に関して	41
	3. 観光・レジャーに関して	42
	4. 医療・福祉に関して	43
	5. 教育・スポーツに関して	44
	6. 産業・雇用に関して	44
	7. 行政運営に関して	46

1 調査の概要

(1) 目的

このアンケート調査は、平成30年度からの新しい総合計画（第6次基本計画）の策定に向けて、今後のまちづくりの方向性や具体的な施策の検討に参考とするために実施した。

(2) 調査対象

苫小牧市商工会議所会員事業所 2,300 団体

(3) 調査項目

- | | |
|-----|---------------------------------------|
| 問 1 | 所在地 |
| 問 2 | 立地年数 |
| 問 3 | 業種 |
| 問 4 | 従業員規模 |
| 問 5 | 立地場所としての苫小牧市の評価 |
| 問 6 | 事業環境の満足度と今後の重要度 |
| 問 7 | 経営課題 |
| 問 8 | 今後必要な取り組み |
| 問 9 | 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み |
| 問10 | 勤労者対策として必要な取り組み |
| 問11 | 人口減少の実感 |
| 問12 | 人口が減少することでの影響 |
| 問13 | 人口減少に対する施策 |
| 問14 | 東日本大震災や熊本地震の発生による、防災対策への関心度の変化 |
| 問15 | ①事業所で取り組みが必要と感じる防災対策
②実際に取り組んだ防災対策 |

(4) 調査方法

郵送による配布・回収

(5) 調査時期

平成28年8月19日～平成28年9月9日

(6) 回収率

配布数	2,300 件
有効回収数	615 件
回収率	26.7 %

(7) 留意事項

- 無回答は、集計母数から除外している。
- 本文中の表における比率は、少数第2位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

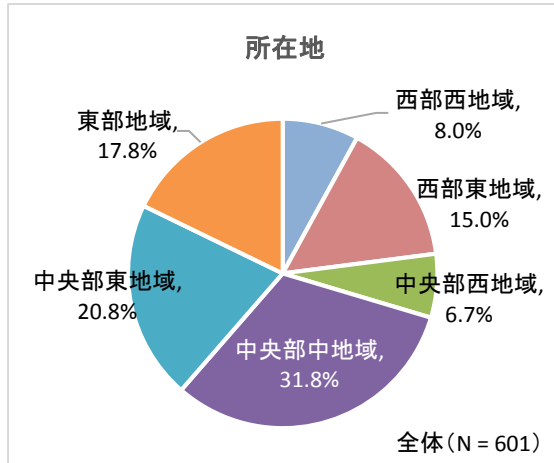
【語句の補足】

- N : Number (ナンバー) の略。サンプル数を表す。
N=100 の場合、サンプル数が100件となる。

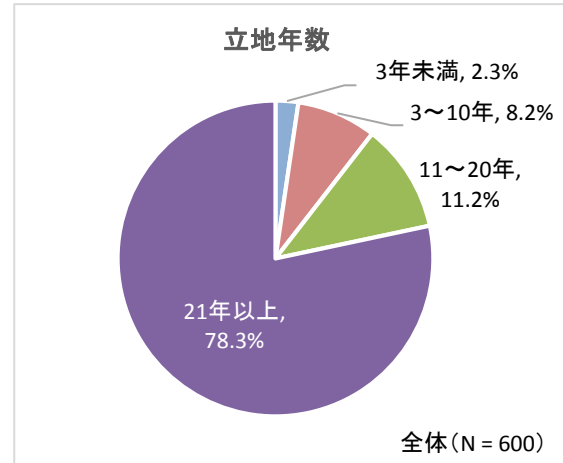
2 調査結果概要

(1) 回答事業所の属性

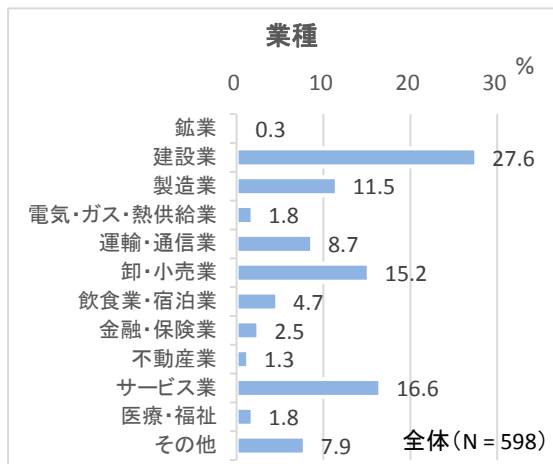
1. 所在地



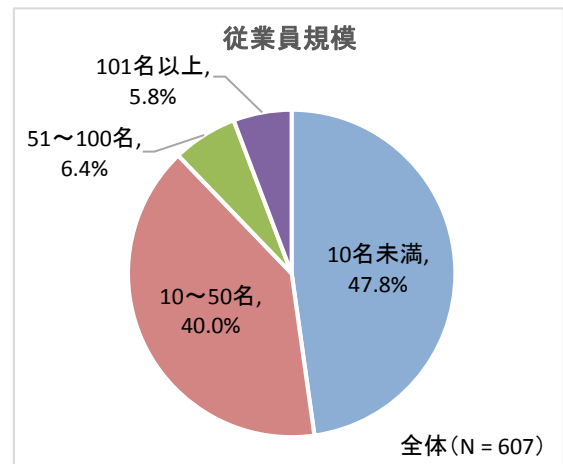
2. 立地年数



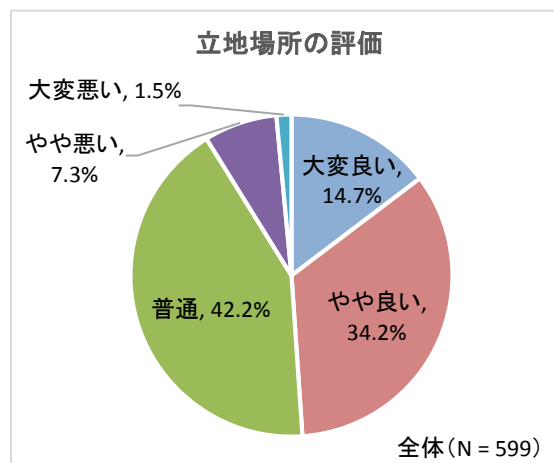
3. 業種



4. 従業員規模

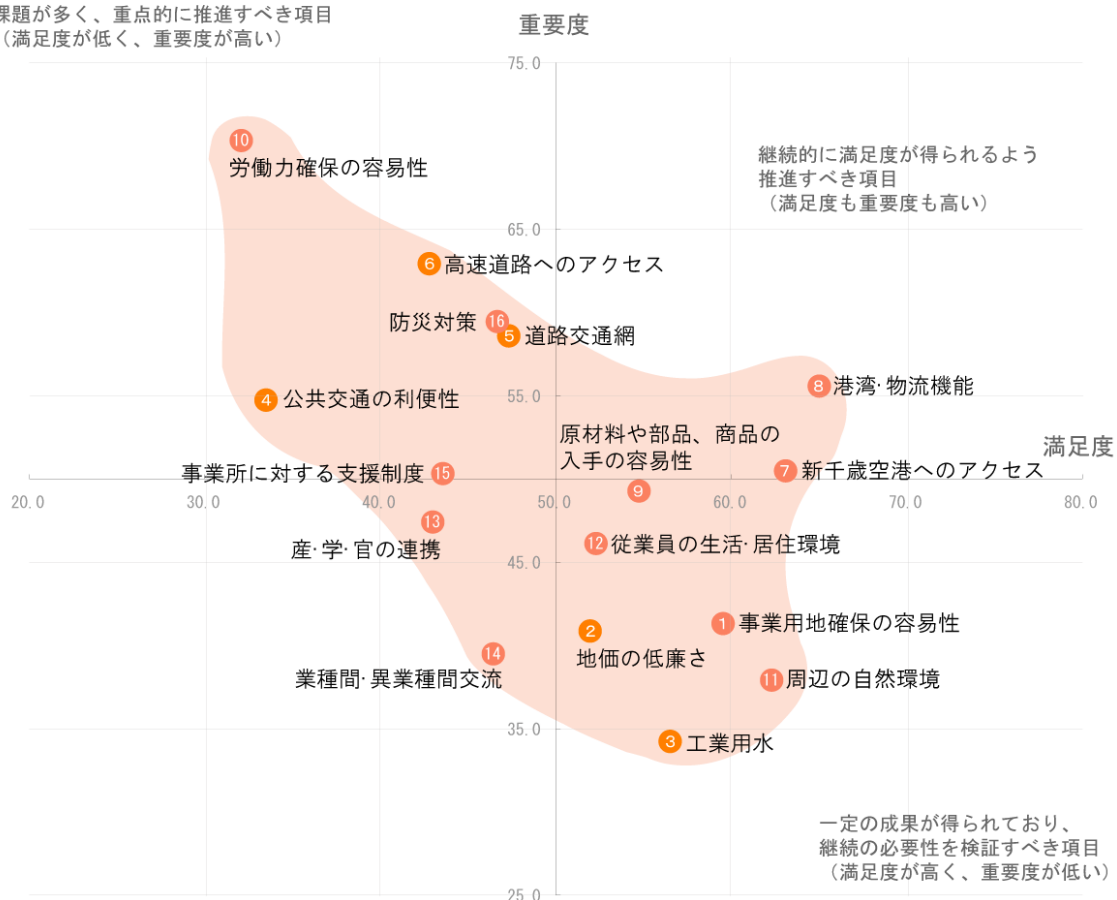


(2) 立地場所としての苫小牧市の評価



(3) 事業環境の満足度と今後の重要度

課題が多く、重点的に推進すべき項目
(満足度が低く、重要度が高い)



【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値】

設問項目	満足度	重要度
①事業用地確保の容易性	59.5	41.6
②地価の低廉さ	52.2	41.3
③工業用水	56.8	34.0
④公共交通の利便性	32.9	54.7
⑤道路交通網	47.7	58.8
⑥高速道路へのアクセス	42.8	63.3
⑦新千歳空港へのアクセス	63.0	50.5
⑧港湾・物流機能	64.6	55.7
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	54.3	49.2
⑩労働力確保の容易性	31.8	70.2
⑪周辺の自然環境	62.4	37.9
⑫従業員の生活・居住環境	52.3	46.4
⑬産・学・官の連携	42.5	47.4
⑭業種間・異業種間交流	46.7	38.9
⑮事業所に対する支援制度	43.3	50.3
⑯防災対策	47.3	59.6

青数字：偏差値 50.0 以上（平均より高い評価）

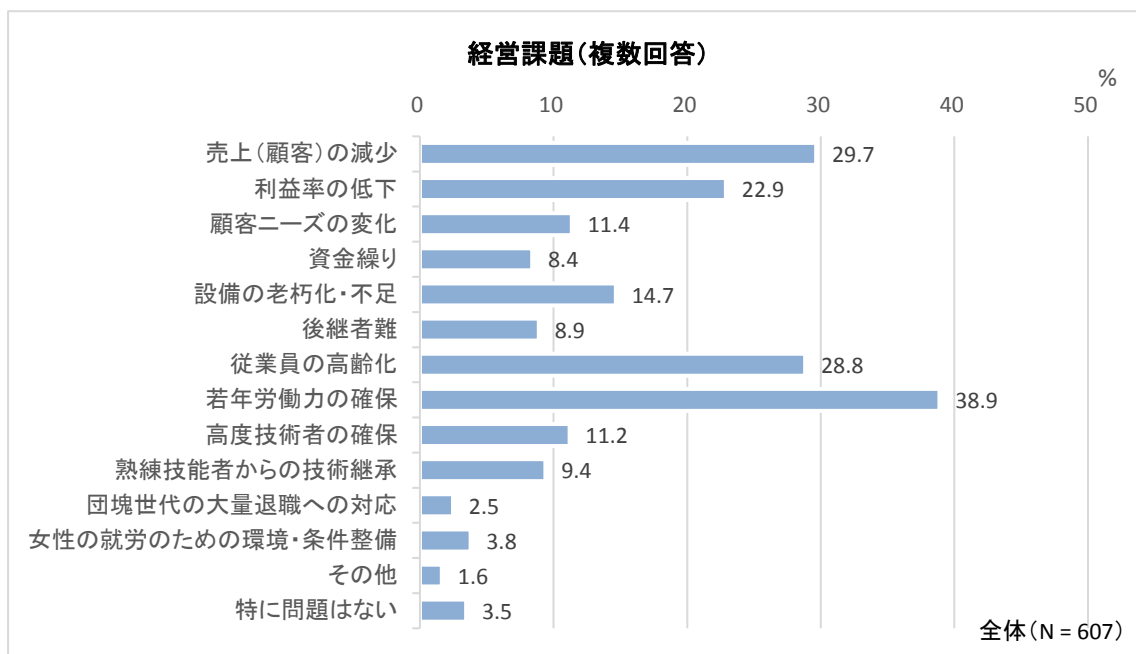
赤数字：偏差値 50.0 未満（平均より低い評価）

■：満足度が低かつ重要度が高く、重点的に推進すべき項目

(4) 経営について

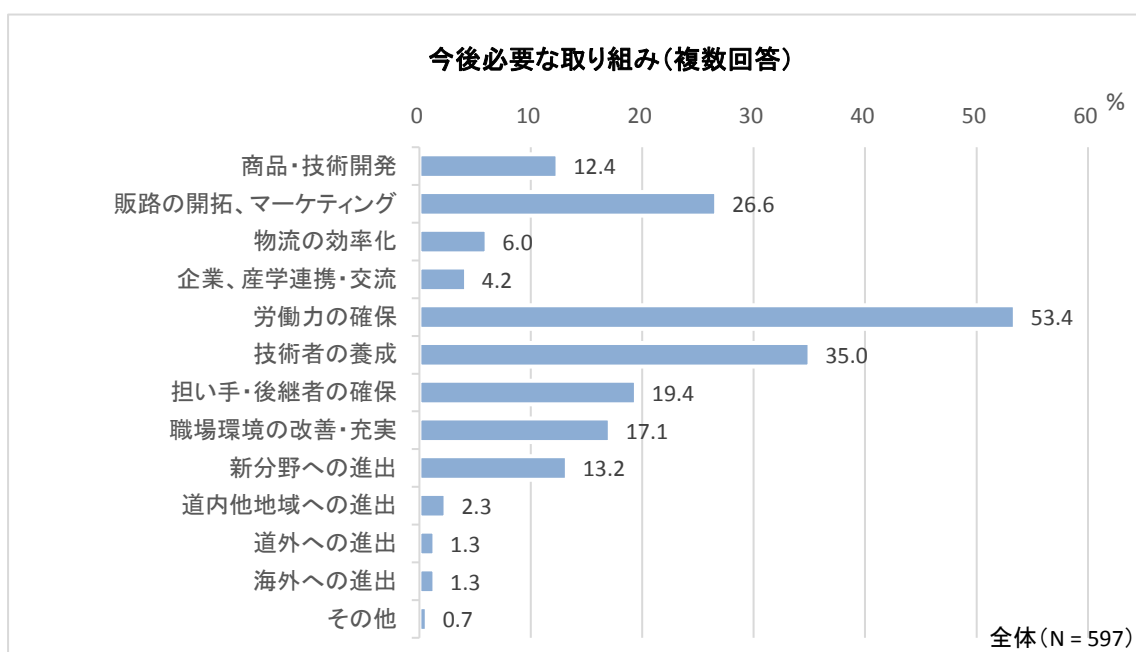
1. 経営課題

- ・現在抱える経営課題については、「若年労働力の確保」が 38.9%で最も多く、次いで「売上（顧客）の減少」（29.7%）、「従業員の高齢化」（28.8%）、「利益率の低下」（22.9%）の順となっている。



2. 今後必要な取り組み

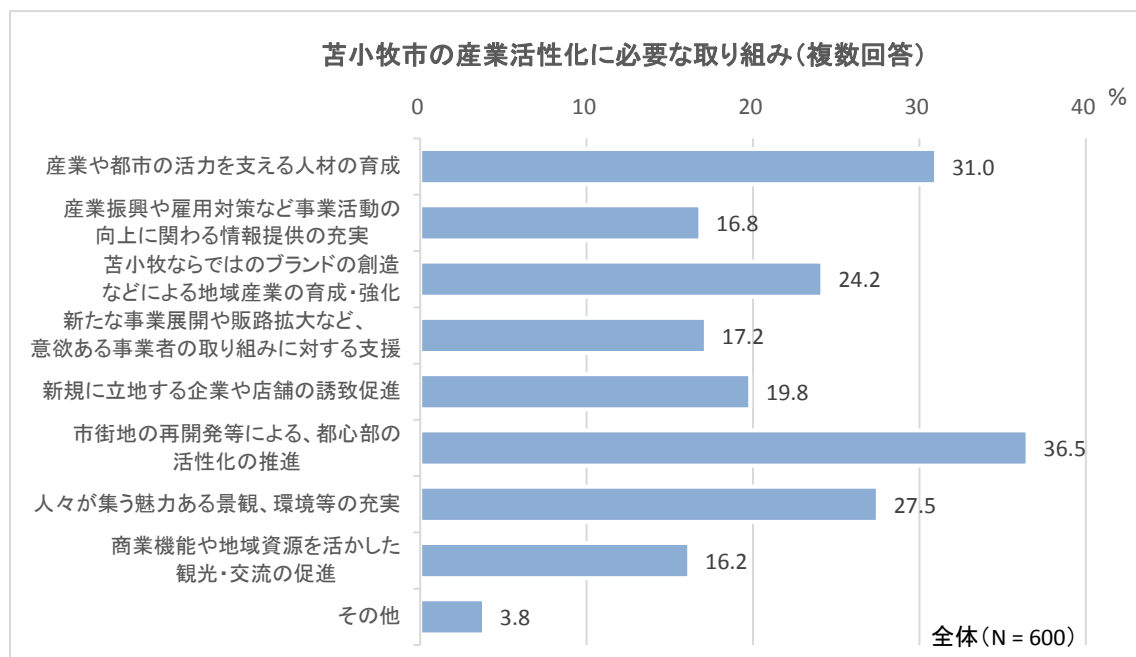
- ・企業を運営するうえで今後必要な取り組みについては、「労働力の確保」が 53.4%で最も多く、次いで「技術者の養成」（35.0%）、「販路の開拓、マーケティング」（26.6%）、「担い手・後継者の確保」（19.4%）の順となっており、働き手に関する取り組みをあげる企業が多くなっている。



(5) 苫小牧市の産業振興について

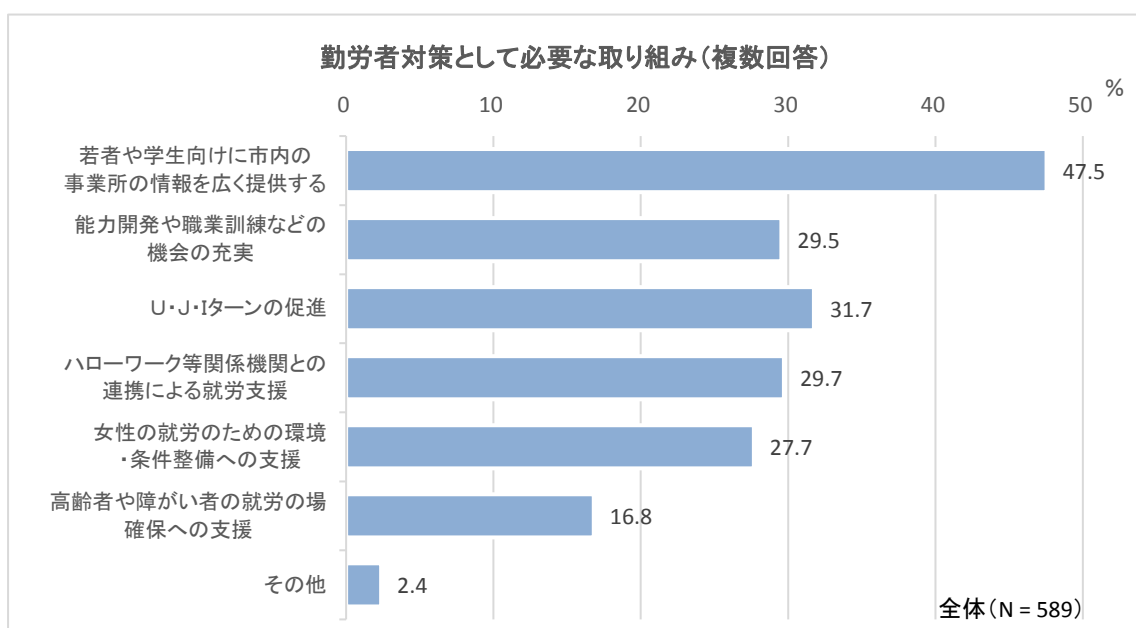
1. 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み

- ・苫小牧市の産業の活性化を図るために必要な取り組みについては、「市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進」が 36.5%で最も多く、次いで「産業や都市の活力を支える人材の育成」(31.0%)、「人々が集う魅力ある景観、環境等の充実」(27.5%)、「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」(24.2%)の順となっている。



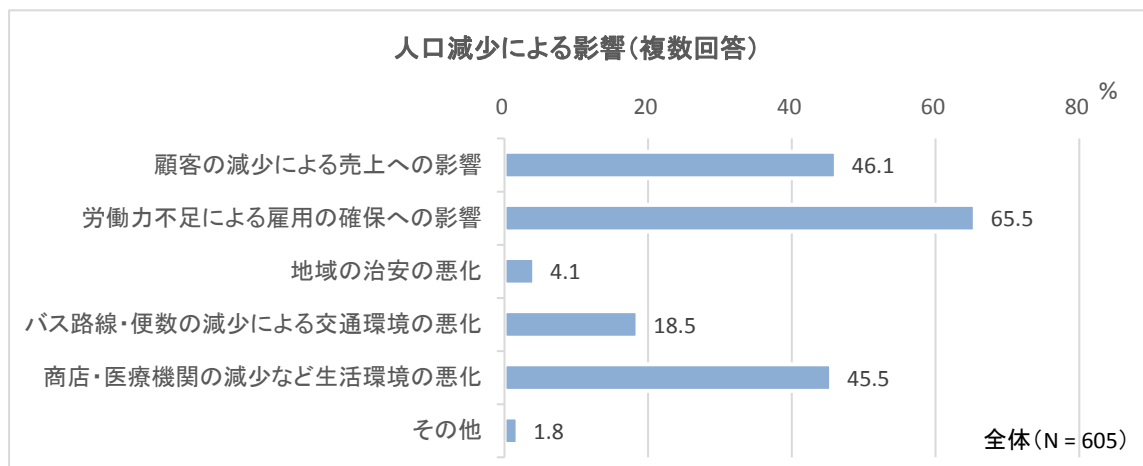
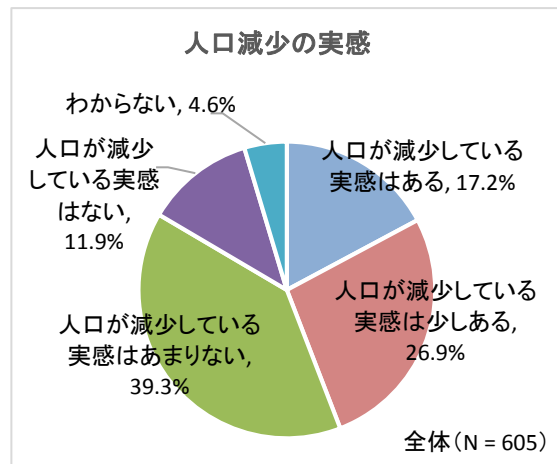
2. 勤労者対策として必要な取り組み

- ・勤労者対策として必要な取り組みについては、「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」が 47.5%で最も多く、次いで「U・J・I ターンの促進」(31.7%)、「ハローワーク等関係機関との連携による就労支援」(29.7%)、「能力開発や職業訓練などの機会の充実」(29.5%)の順となっている。

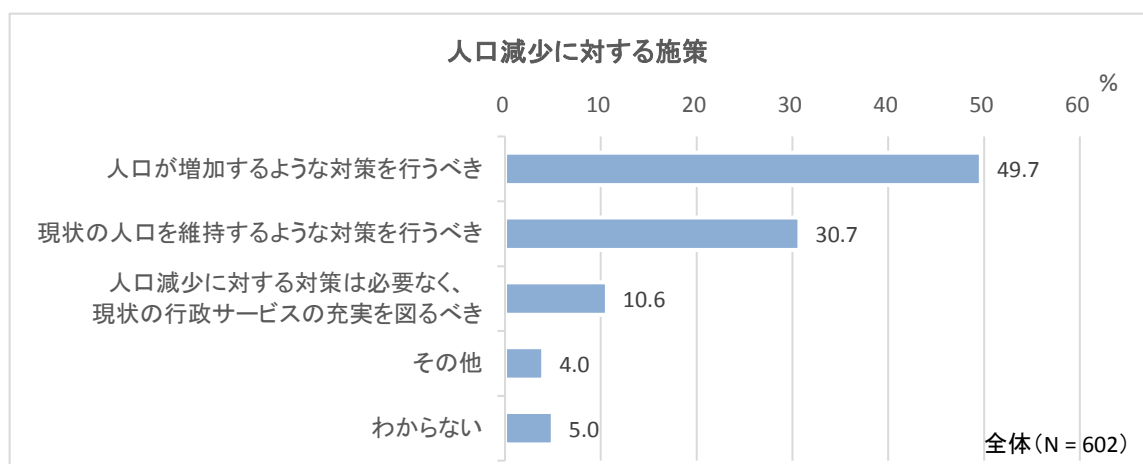


(6) 人口減少について

- ・人口減少の実感について、「実感はある」と「少し実感はある」と合わせて 44.1%、「あまり実感はない」と「実感はない」と合わせて 51.2%となっており、「実感はない」方が多い。
- ・人口減少の影響については、「労働力不足による雇用の確保への影響」が 65.5%で最も多く、次いで「顧客の減少による売上への影響」(46.1%)、「商店・医療機関の減少など生活環境の悪化」(45.5%)と続く。

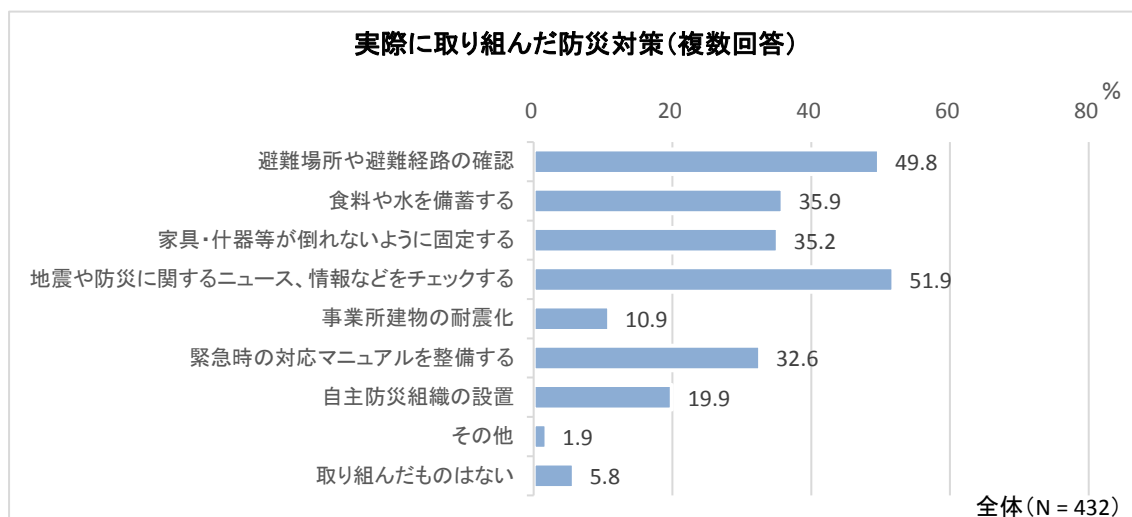
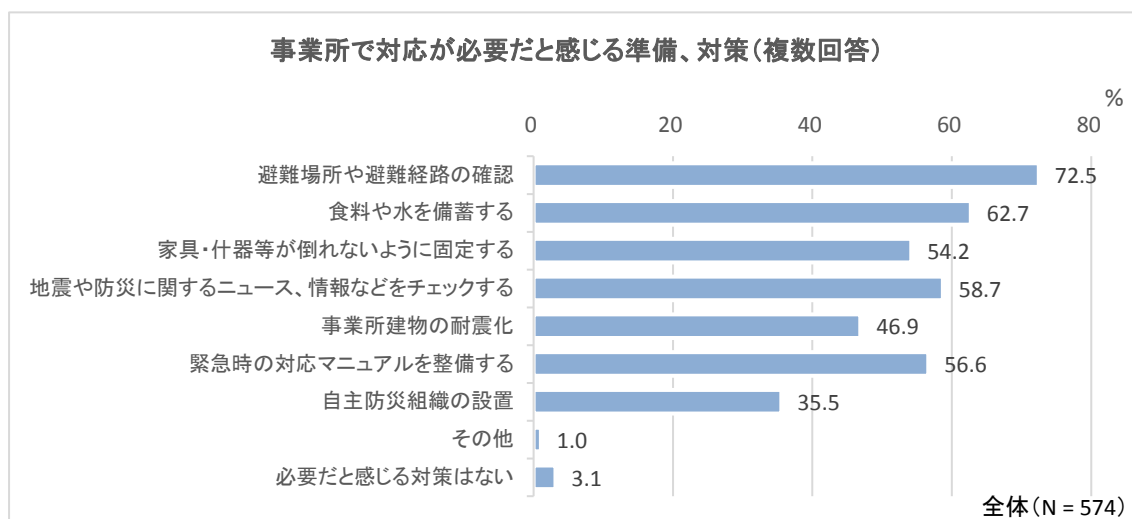
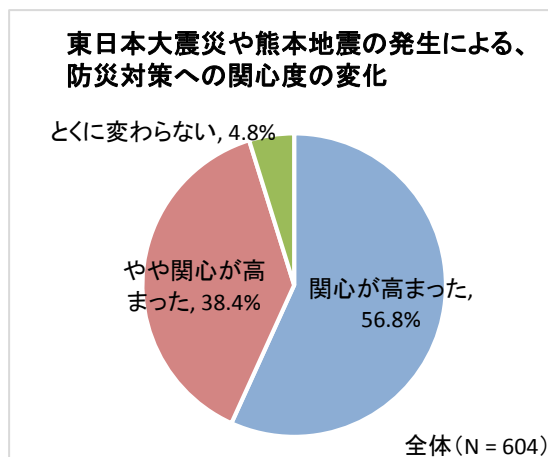


- ・人口対策に対する考え方は、「人口が増加するような対策を行うべき」が 49.7%で最も多く、次いで「現状の人口を維持するような対策を行うべき」(30.7%)となっており、現状の人口を維持もしくは増加すべきとの意見が 8 割を超える。



(7) 防災について

- ・東日本大震災や熊本地震の発生により、防災対策に関する考え方は、「関心が高まった」、「やや関心が高まった」と合わせて全体の95.2%が防災対策に対する意識が高まったと回答。
- ・事業所で対応が必要だと感じる準備、対策については、回答が多い順に「避難場所や避難経路の確認」(72.5%)、「食料や水を備蓄する」(62.7%)、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(58.7%)、「緊急時の対応マニュアルを整備する」(56.6%)となっている。
- ・このうち、実際に取り組んだ防災対策は、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(51.9%)、「避難場所や避難経路の確認」(49.8%)、「食料や水を備蓄する」(35.9%)、「家具・什器等が倒れないように固定する」(35.2%)、「緊急時の対応マニュアルを整備する」(32.6%)となっている。



3 調査結果

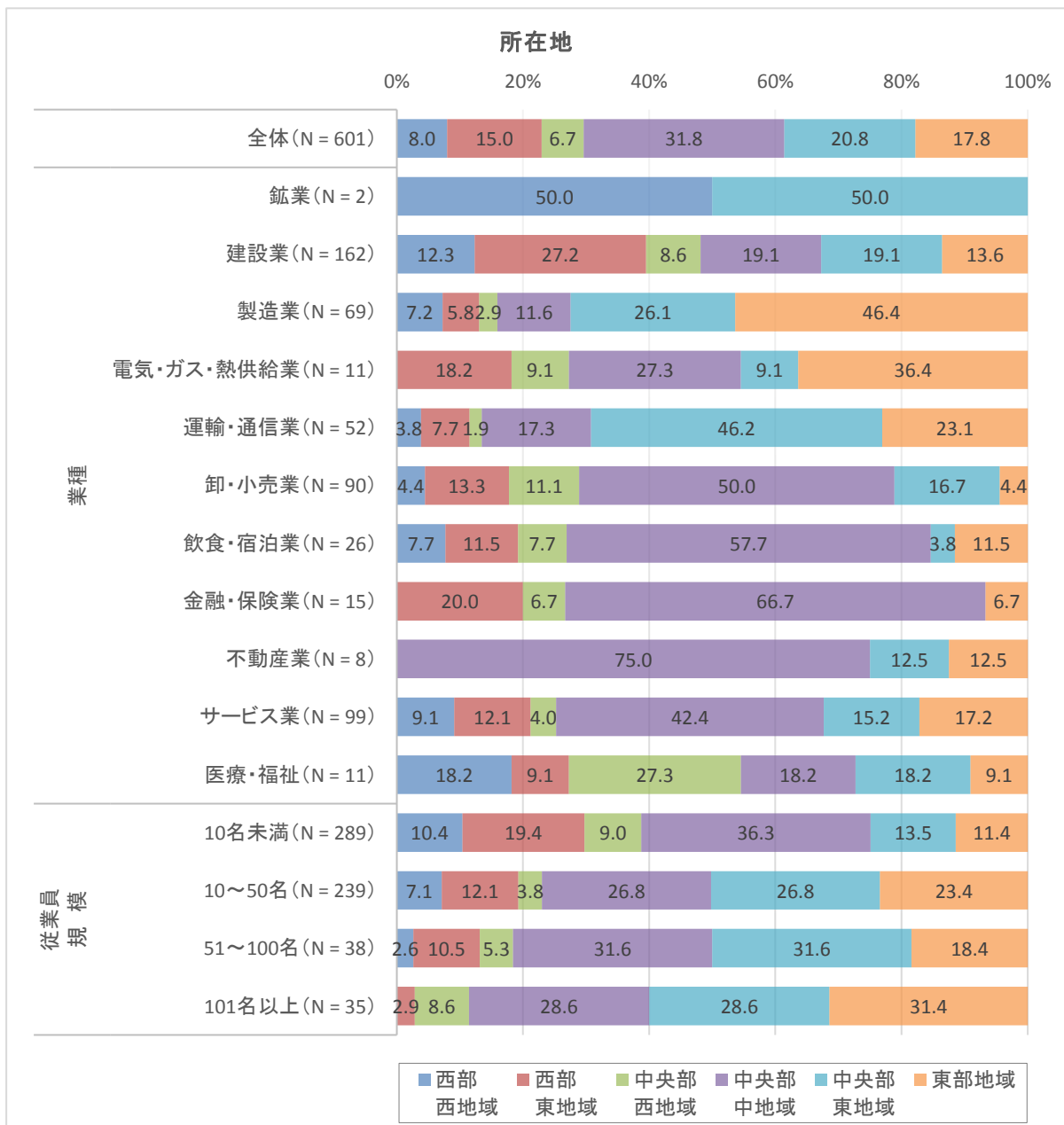
(1) 回答事業所の属性

1. 所在地

事業所の所在地は、西部西地域が 8.0%、西部東地域が 15.0%、中央部西地域が 6.7%、中央部中地域が 31.8%、中央部東地域が 20.8%、東部地域が 17.8%となっている。

属性別にみると、業種別では、「建設業」は「西部東地域」の割合が高く、同様に「製造業」及び「電気・ガス・熱供給業」は「東部地域」、「運輸・通信業」は「中央部東地域」、「医療・福祉」は「中央部西地域」、それ以外の業種（鉱業を除く）は「中央部中地域」でそれぞれ高くなっている。

従業員規模別では、規模が大きくなるほど「中央部中地域」以外の地域の割合が高くなり、「101名以上」ではこの3地域で全体の9割近くを占める。

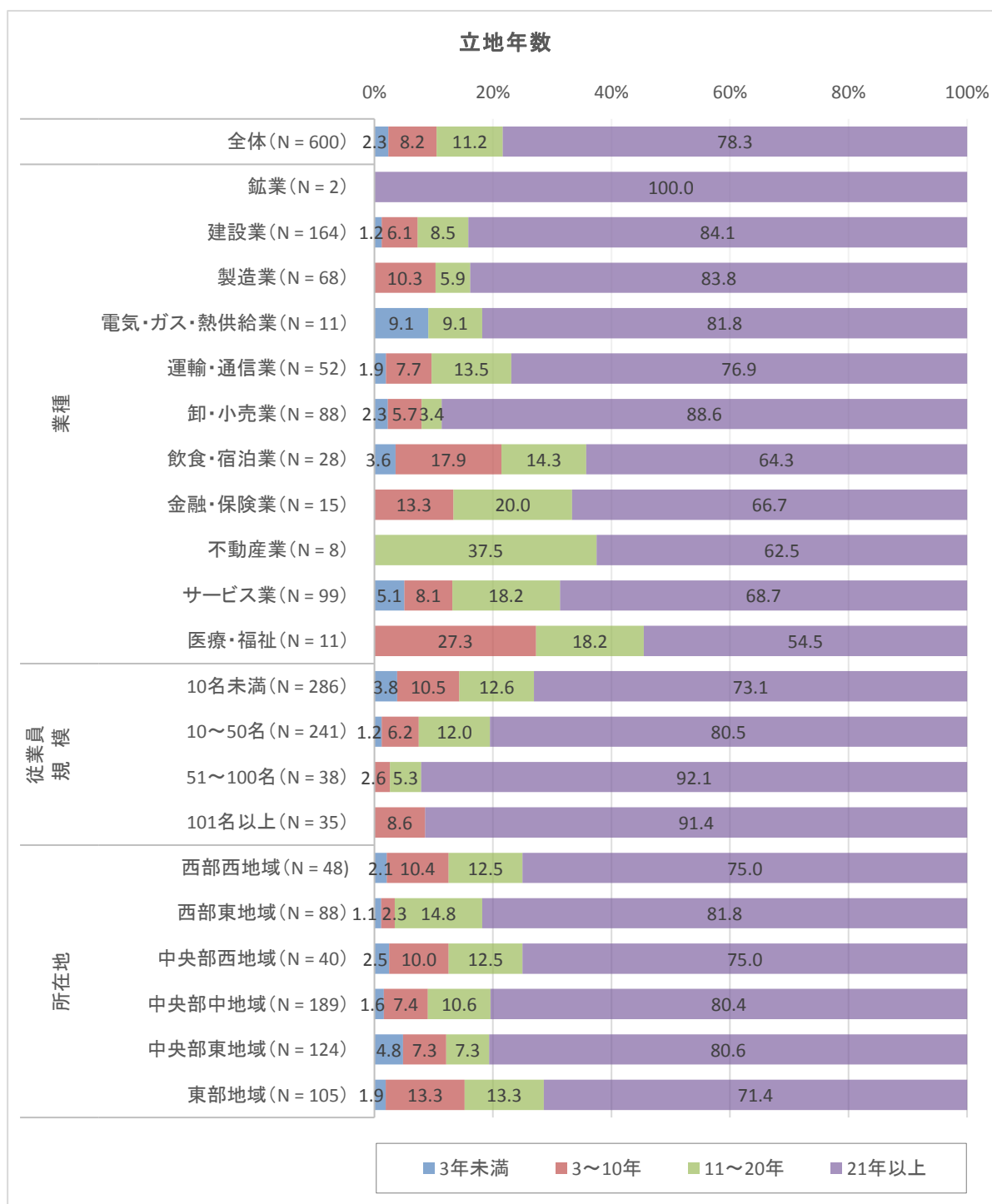


2. 立地年数

立地年数では、「21年以上」が78.3%と全体の8割近くを占め、次いで、「11～20年」(11.2%)、「3～10年」(8.2%)となっている。

属性別にみると、業種別では、「飲食・宿泊業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業」及び「医療・福祉」において、立地年数の短い事業所の割合がやや高くなっている。

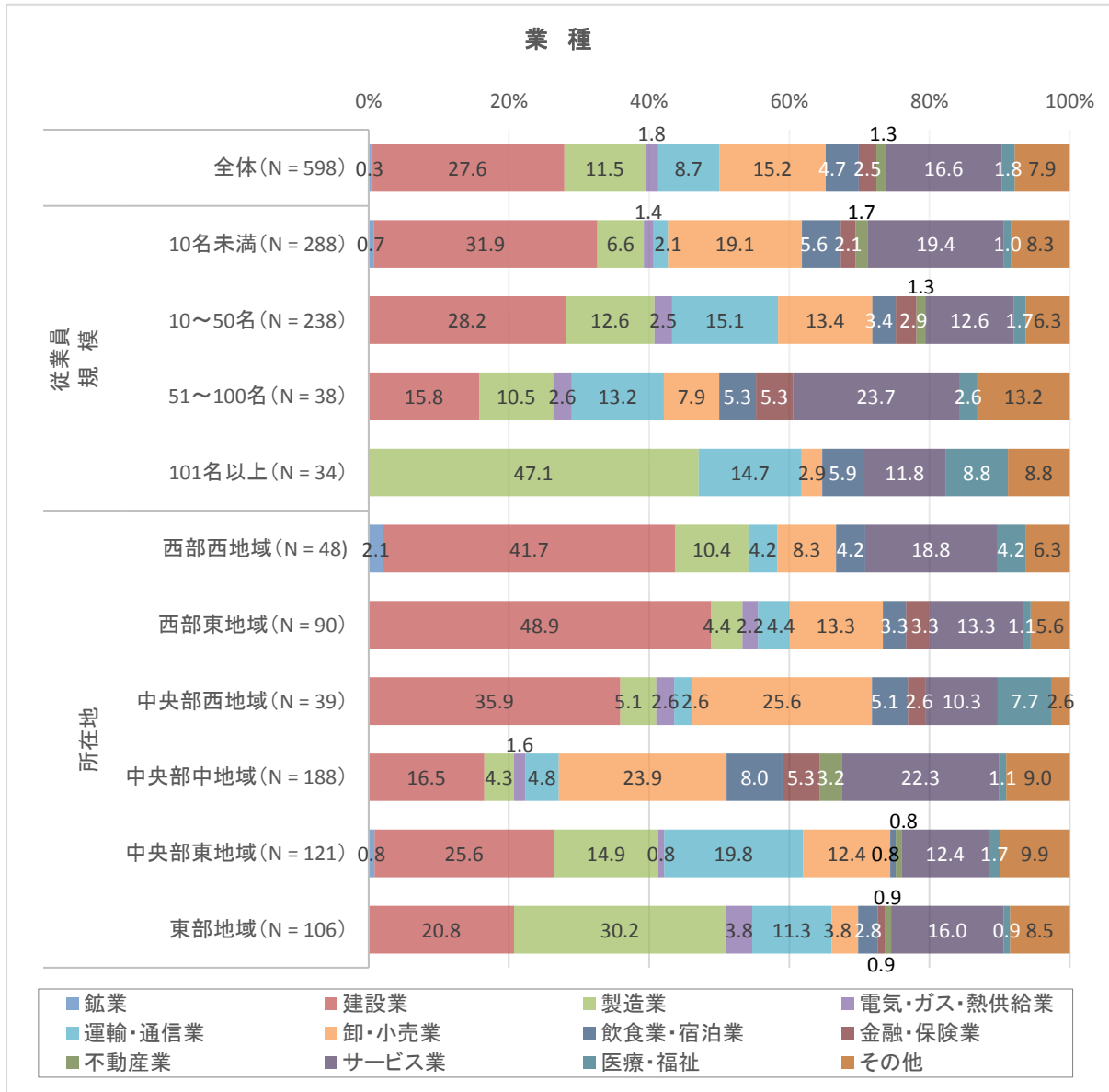
従業員規模別では、規模の小さな事業所において、立地年数の短い事業所の割合がやや高くなっている。



3. 業種

回答事業所の業種は、「建設業」が27.6%で最も多く、次いで「サービス業」(16.6%)、「卸・小売業」(15.2%)の順となっている。

属性別にみると、従業員規模「101名以上」及び所在地「東部地域」の事業所で「製造業」の割合が高くなっている。また、「西部西地域」「西部東地域」で「建設業」が、「中央部西地域」「中央部中地域」で「卸・小売業」がそれぞれ高くなっている。



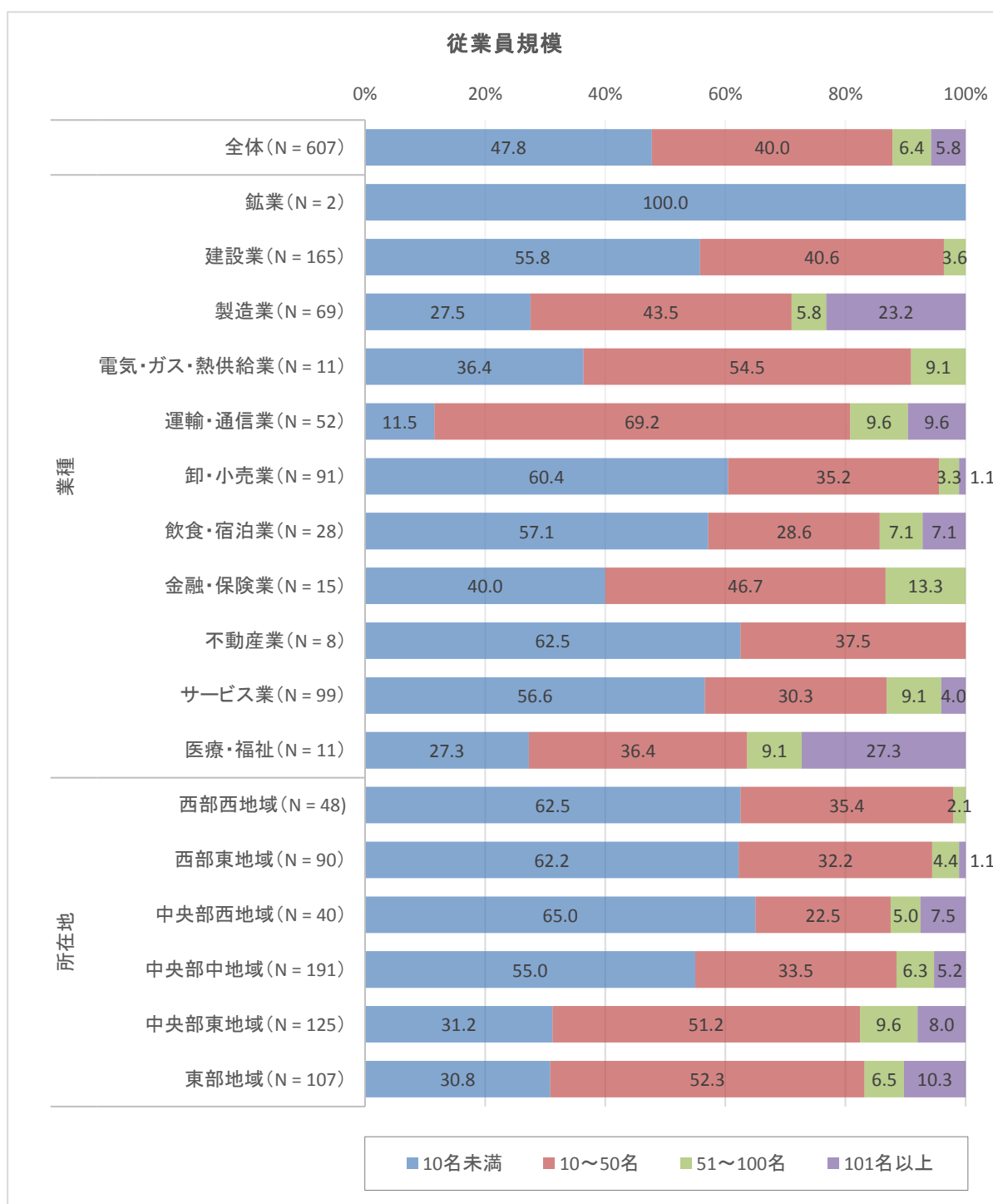
※その他の回答内容

<ul style="list-style-type: none"> 電気設備工事業 水道、管工事、設備業 (2件) 一般乗用旅客自動車運送事業 港湾荷役・運送業 (5件) 曳船業 港運関連・産廃収集運搬 コンテナターミナル運営管政 商社 旅行業 教育・学習支援 	<ul style="list-style-type: none"> 調剤薬局 美容業 治療院 職業訓練 派遣 広告業 印刷業 ソフトウェア開発 機械装置整備業 (2件) 自動車整備業 	<ul style="list-style-type: none"> 土木建築サービス業 非破壊検査 (技術サービス業) 計量証明業 (2件) 調査・研究 廃棄物処理・リサイクル (2件) 家電リサイクル業 公共施設の運営監理業 協同組合 (2件) 団体
---	--	--

4. 従業員規模

従業員数は、「10名未満」が47.8%で最も多く、次いで「10～50名」（40.0%）となっており、50名以下が全体の8割を占める。

属性別にみると、業種別では、「製造業」「運輸・通信業」「医療・福祉」で、所在地別では「中央部東地域」「東部地域」で、それぞれ51人以上の事業所の割合が高くなっている。

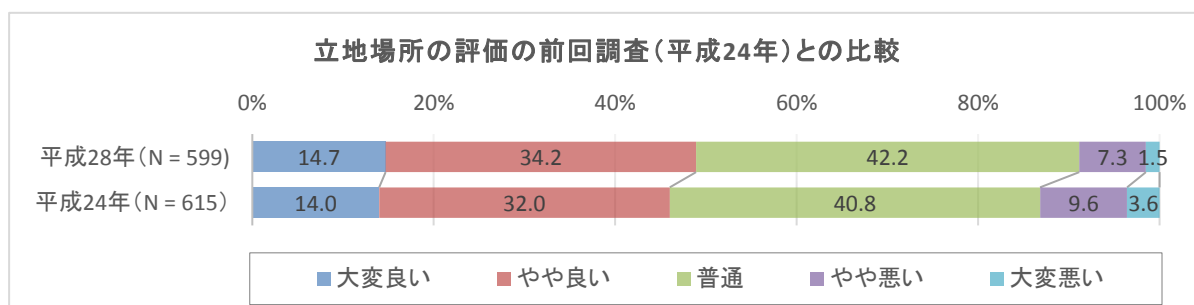
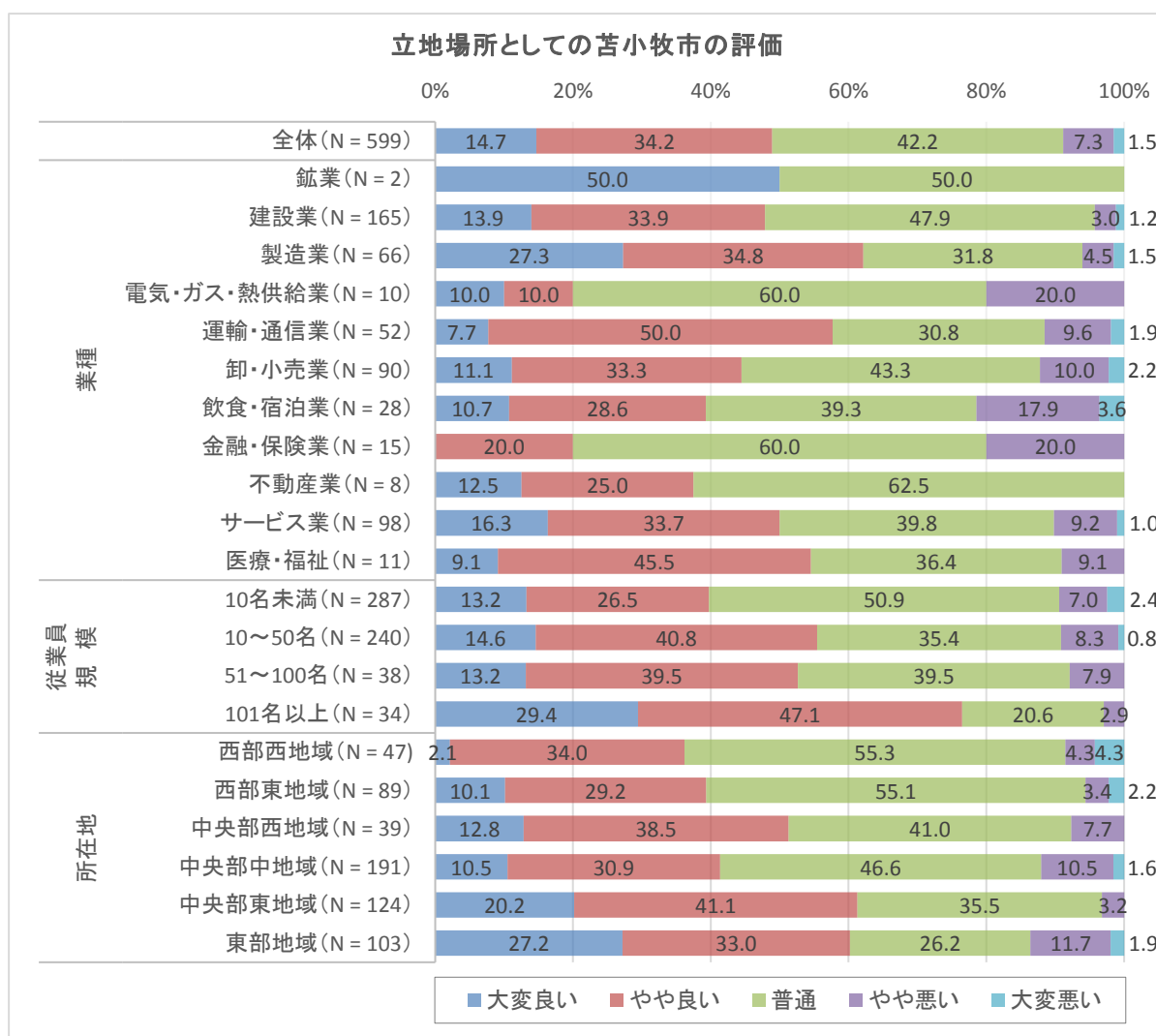


(2) 立地場所としての苦小牧市の評価

立地場所としての苦小牧市の評価については、「大変良い」（14.7%）、「やや良い」（34.2%）を合わせて、全体の48.9%が良いと感じている。

属性別にみると、業種別では、「電気・ガス・熱供給業」「飲食・宿泊業」「金融・保険業」において「やや悪い」との回答割合が高くなっている。また、従業員規模別では、「101名以上」の事業所で、所在地別では「中央部東地域」「東部地域」で、それぞれ「大変良い」「やや良い」の回答割合が高く、「西部西地域」で「大変良い」の回答割合が2.1%と低くなっている。

平成24年調査との比較では、良いとする回答（「大変良い」＋「やや良い」）の割合が2.9ポイント増加し、評価が高くなっている。

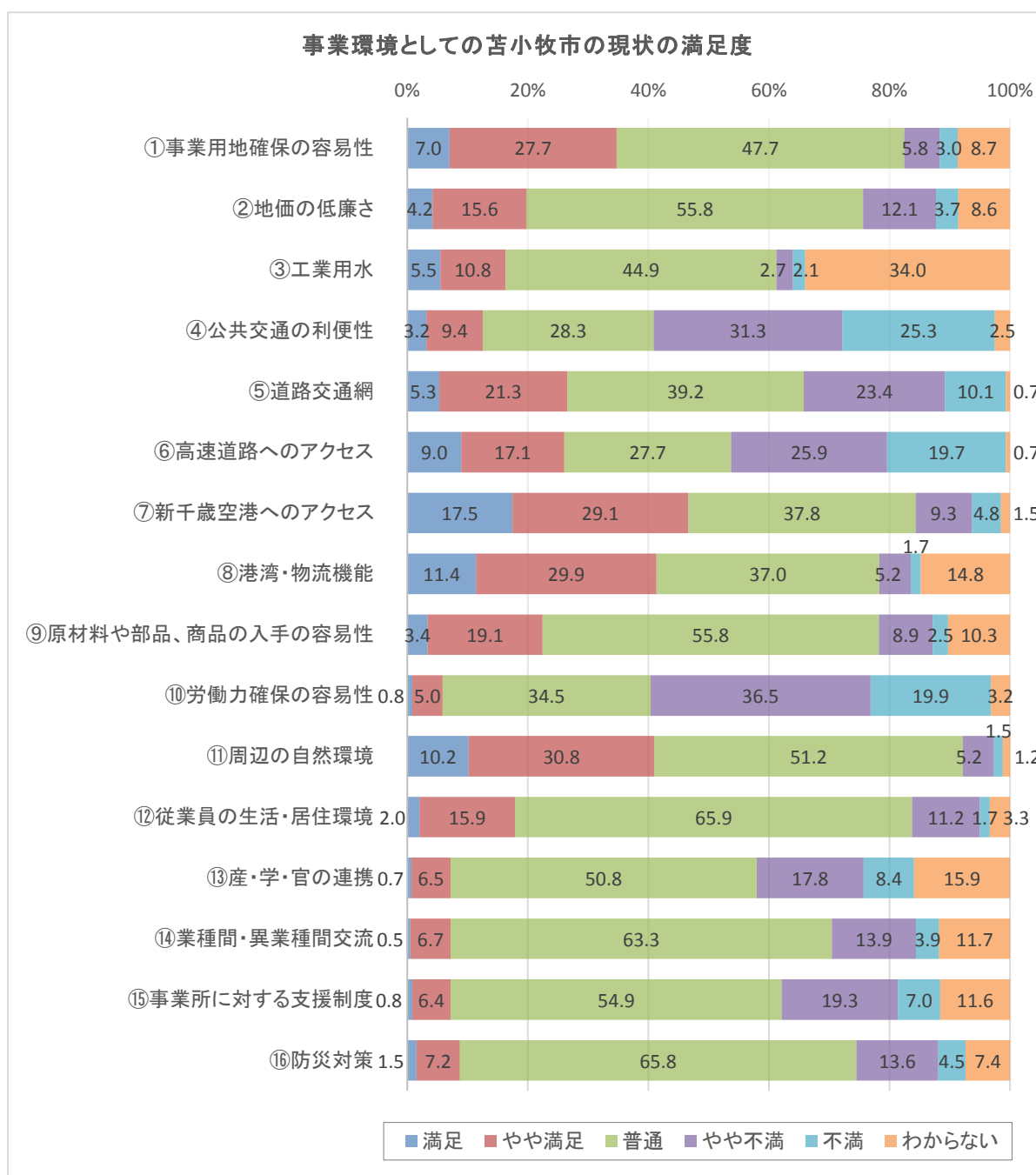


(3) 事業環境の満足度と今後の重要度

1. 現状の満足度

事業環境の現状の満足度について、「普通」との回答割合が比較的高いが、不満がある回答（「不満」＋「やや不満」）と満足している回答（「満足」＋「やや満足」）の割合を比較すると、満足よりも不満の割合の方が高いものは、順に「⑩労働力確保の容易性」、「④公共交通の利便性」、「⑥高速道路へのアクセス」、「⑮事業所に対する支援制度」、「⑬産・学・官の連携」等となっている。

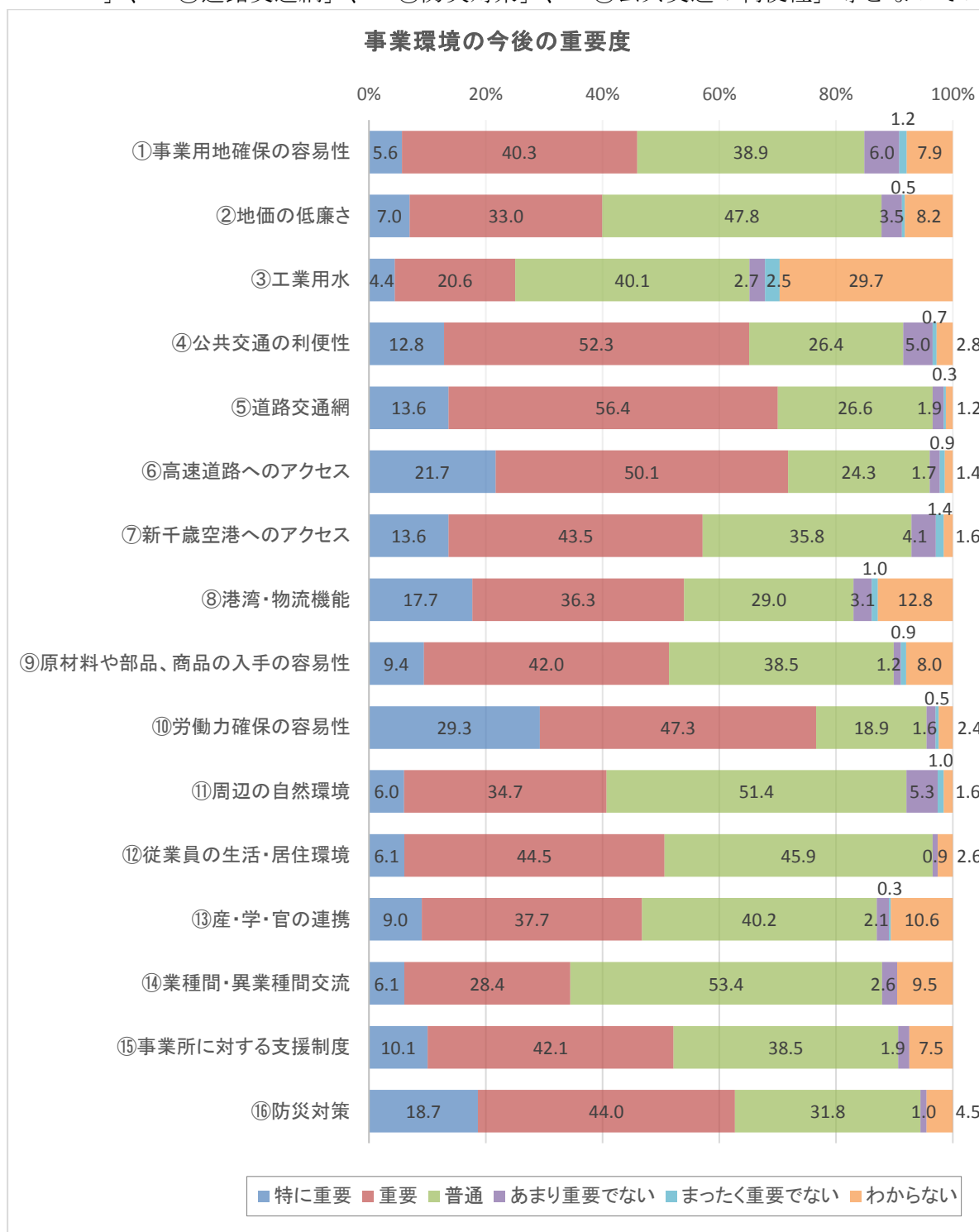
一方、満足している割合の方が高いものは、順に「⑧港湾・物流機能」、「⑪周辺の自然環境」、「⑦新千歳空港へのアクセス」、「①事業用地確保の容易性」等となっている。



2. 今後の重要度

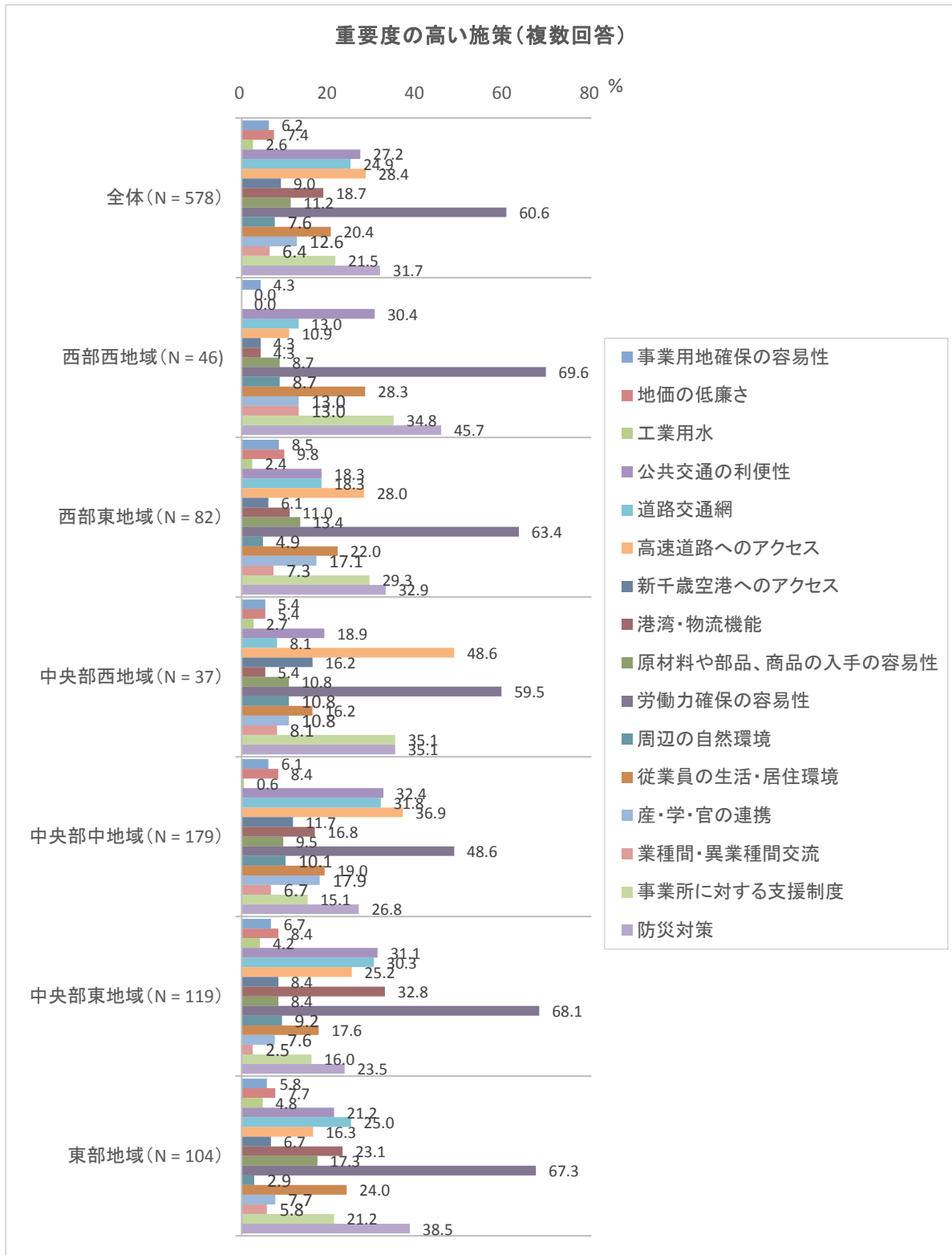
事業環境の今後の重要度について、重要ではないとの回答（「まったく重要でない」＋「あまり重要でない」）と重要との回答（「重要」＋「特に重要」）の割合を比較すると、全ての項目において、重要ではないという回答よりも、重要と回答する割合の方が高い。

特にその差が大きい項目は、順に「⑩労働力確保の容易性」、「⑥高速道路へのアクセス」、「⑤道路交通網」、「⑩防災対策」、「④公共交通の利便性」等となっている。



3. 今後の施策の優先度

今後の施策の優先度については、「労働力確保の容易性」をあげる事業所が全体及び各地域でも最も多くなっている。2番目に回答割合の高い項目は地域によって異なり、「全体」、「西部西地域」、「西部東地域」及び「東部地域」では「防災対策」が、「中央部西地域」と「中央部中地域」では「高速道路へのアクセス」が、「中央部東地域」では「港湾・物流機能」が、それぞれ2番目となっている。



4. 事業環境の満足度・重要度分析

重点的に取り組むべき施策を抽出するため、施策項目ごとに満足度、重要度の偏差値を算出し、全項目の総体的な位置づけがわかるよう、満足度、重要度を軸として図表化を行った。

○算出方法

項目ごとの5段階評価を点数化し、各項目の平均点を得点として項目間での偏差値を算出した。

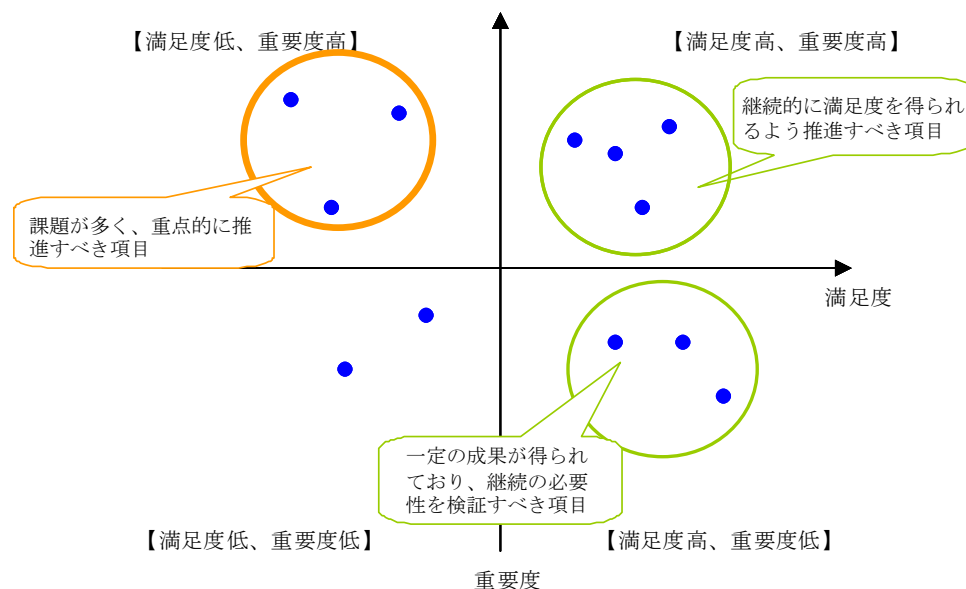
選択肢の得点算出条件

選択肢	点数
「満足」／「特に重要」	5点
「やや満足」／「重要」	4点
「どちらともいえない」	3点
「やや不満」／「あまり重要でない」	2点
「不満」／「まったく重要でない」	1点
「わからない」・無回答	除外

ここで偏差値とは、全体の平均値を50とし、それからのへだたりの度合いを算定した相対的な数値である。したがって、全体の平均値より大きければ50より大きい値、小さければ50より小さい値で示される。

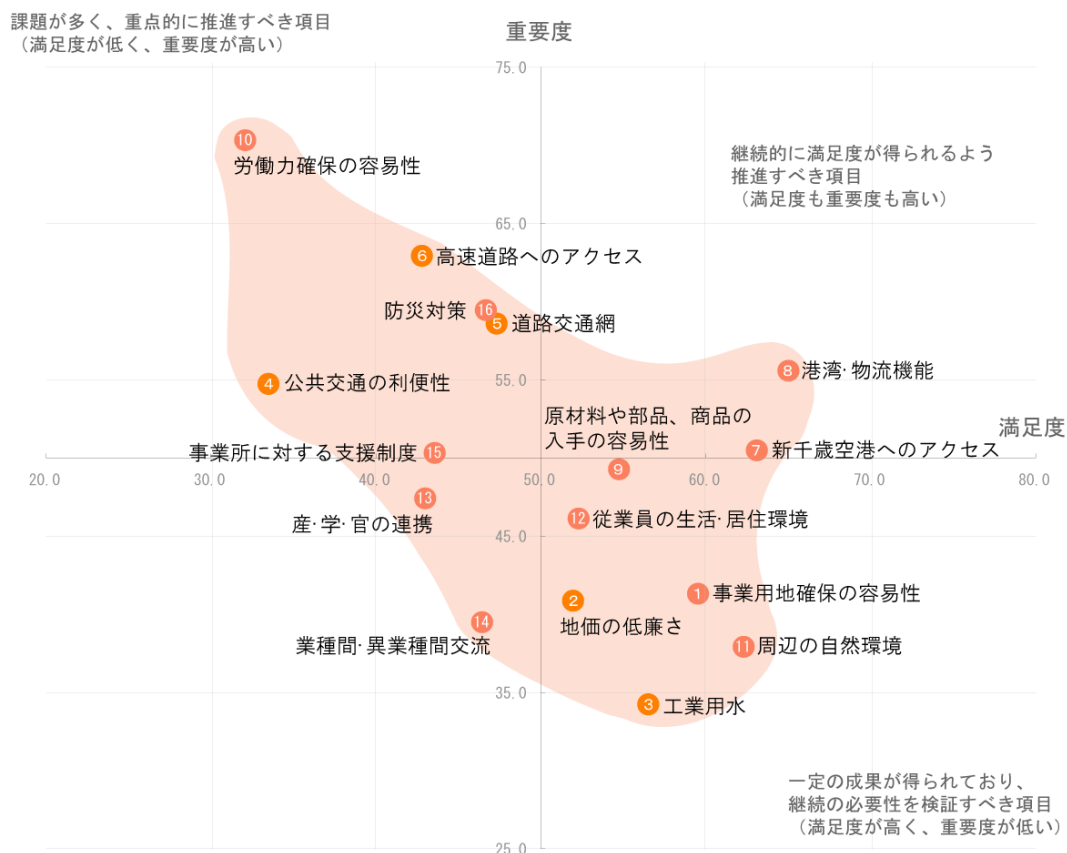
このようなデータ加工をした後、満足度を横軸、重要度を縦軸にとり、各項目の満足度・重要度の関係を図示した。

満足度・重要度分析（イメージ）



○満足度・重要度評価

各施策項目の得点から算出した偏差値に基づき、満足度、重要度を軸としたマトリクス上にプロットし、関係を図示すると以下ようになる。



【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値】

設問項目	満足度	重要度
①事業用地確保の容易性	59.5	41.6
②地価の低廉さ	52.2	41.3
③工業用水	56.8	34.0
④公共交通の利便性	32.9	54.7
⑤道路交通網	47.7	58.8
⑥高速道路へのアクセス	42.8	63.3
⑦新千歳空港へのアクセス	63.0	50.5
⑧港湾・物流機能	64.6	55.7
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	54.3	49.2
⑩労働力確保の容易性	31.8	70.2
⑪周辺の自然環境	62.4	37.9
⑫従業員の生活・居住環境	52.3	46.4
⑬産・学・官の連携	42.5	47.4
⑭業種間・異業種間交流	46.7	38.9
⑮事業所に対する支援制度	43.3	50.3
⑯防災対策	47.3	59.6

青数字：偏差値 50.0 以上（平均より高い評価）

赤数字：偏差値 50.0 未満（平均より低い評価）

■：満足度が低くかつ重要度が高く、重点的に推進すべき項目

満足度は、「労働力確保の容易性」が31.8で全項目中最も低い得点となっており、次いで「公共交通の利便性」（32.9）となっている。一方、「港湾・物流機能」、「新千歳空港へのアクセス」、「周辺の自然環境」については高い満足度となっている。

重要度は、「労働力確保の容易性」が70.2で全項目中最も高い得点となっており、満足度の低さと合わせて考えて、最も大きな課題と認識していることが伺える。その他では、「高速道路へのアクセス」、「防災対策」、「道路交通網」の重要度が比較的高くなっている。

以下では、業種ごと、所在地ごとの分析結果を示す。

【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の平均・業種別】

設問項目	鉱業		建設業		製造業		電気・ガス 熱供給業		運輸・ 通信業		卸・ 小売業		飲食・ 宿泊業		金融・ 保険業		不動産 業		サービ ス業		医療・ 福祉	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
①事業用地確保の容易性	72.0	48.5	58.7	42.7	61.4	46.9	56.8	38.0	63.0	43.3	58.4	35.0	51.8	47.4	60.6	56.5	60.8	61.4	58.5	36.9	59.5	65.1
②地価の低廉さ	56.4	48.5	51.3	39.6	50.0	53.7	59.5	43.1	53.3	43.9	50.6	36.4	46.9	38.5	52.2	50.0	55.6	51.9	53.6	42.9	64.3	39.2
③工業用水	56.4	48.5	59.1	32.9	50.3	47.1	56.8	38.0	54.6	35.8	60.4	36.9	53.7	31.1	58.5	44.3	65.1	53.8	54.6	31.6	59.0	47.6
④公共交通の利便性	40.7	56.6	36.3	51.9	28.0	51.3	35.7	46.0	30.9	53.7	35.7	56.5	34.3	54.0	41.7	66.5	32.1	58.2	32.5	56.3	29.4	56.6
⑤道路交通網	56.4	48.5	47.6	57.7	46.2	53.6	40.4	55.1	49.4	60.5	45.1	62.1	51.1	48.3	53.5	63.4	42.5	64.6	50.5	59.0	53.9	43.9
⑥高速道路へのアクセス	40.7	32.1	43.9	61.1	50.9	50.4	42.7	55.1	40.1	62.5	42.8	66.4	43.4	62.8	36.7	57.4	47.7	61.4	42.6	67.3	32.7	69.3
⑦新千歳空港へのアクセス	40.7	32.1	62.3	48.0	64.9	48.1	54.5	55.1	62.8	51.9	64.3	55.1	54.6	50.4	63.6	48.3	53.0	58.2	62.6	51.2	52.3	56.6
⑧港湾・物流機能	48.5	56.6	64.2	52.0	65.1	62.8	64.7	53.4	60.6	62.2	64.7	52.3	71.8	61.7	66.2	39.3	63.4	55.1	64.0	51.7	62.6	41.8
⑨原材料や部品、商品の 入手の容易性	64.2	73.0	54.8	51.0	52.9	56.7	54.2	58.5	53.8	46.1	51.2	48.7	59.3	56.4	53.7	39.3	45.7	45.1	54.8	47.1	49.7	30.1
⑩労働力確保の容易性	48.5	48.5	28.2	71.5	33.0	73.5	42.7	68.7	29.1	68.5	35.3	65.2	36.0	69.0	32.1	60.4	39.9	48.7	33.2	65.9	36.1	54.7
⑪周辺の自然環境	56.4	40.3	61.9	40.1	58.2	33.5	69.9	43.1	58.4	35.4	64.2	41.5	65.8	47.9	56.8	30.2	64.1	32.9	64.1	39.4	50.7	43.9
⑫従業員の生活・居住環境	56.4	48.5	51.4	49.3	52.4	45.0	51.6	38.0	52.3	45.8	52.0	47.6	49.5	43.0	50.1	48.3	55.6	32.9	53.1	47.9	52.3	46.4
⑬産・学・官の連携	40.7	56.6	43.3	47.7	45.1	39.9	45.1	36.9	45.6	45.5	40.8	49.9	43.7	42.2	40.1	45.3	42.5	48.7	40.0	48.5	49.7	59.2
⑭業種間・異業種間交流	40.7	48.5	47.0	39.0	47.0	33.4	46.4	48.3	50.9	40.8	43.7	41.8	49.3	40.6	48.2	43.6	42.5	39.2	45.2	43.4	52.3	51.8
⑮事業所に対する支援制度	40.7	56.6	42.7	53.3	46.0	50.3	38.6	58.5	47.4	45.8	41.7	47.8	39.2	58.7	39.3	46.8	40.3	39.2	44.8	51.5	45.5	44.4
⑯防災対策	40.7	56.6	47.2	62.3	48.5	54.0	40.4	64.2	47.6	58.4	49.1	56.8	49.8	47.9	46.5	60.4	49.2	48.7	46.1	59.3	50.0	49.5

青数字：偏差値 50.0 以上（平均より高い評価）

赤数字：偏差値 50.0 未満（平均より低い評価）

：満足度が低くかつ重要度が高く、重点的に推進すべき項目

<業種別の特徴>

満足度が低くかつ重要度が高い施策項目について、業種ごとにその差が最も大きいものから順に3位まで下表に示す。

業種	1位	2位	3位
鉱業	公共交通の利便性、産・学・官の連携、事業所に対する支援制度、防災対策が同点		
建設業	労働力確保の容易性	高速道路へのアクセス	公共交通の利便性
製造業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	道路交通網
電気・ガス・熱供給業	労働力確保の容易性	防災対策	事業所に対する支援制度
運輸・通信業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	高速道路へのアクセス
卸・小売業	労働力確保の容易性	高速道路へのアクセス	公共交通の利便性
飲食・宿泊業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	事業所に対する支援制度
金融・保険業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	高速道路へのアクセス
不動産業	公共交通の利便性	道路交通網	高速道路へのアクセス
サービス業	労働力確保の容易性	高速道路へのアクセス	公共交通の利便性
医療・福祉	高速道路へのアクセス	公共交通の利便性	労働力確保の容易性

【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値・所在地別】

設問項目	西部西地域		西部東地域		中央部西地域		中央部中地域		中央部東地域		東部地域	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
①事業用地確保の容易性	60.0	41.0	59.0	44.5	59.3	40.9	58.4	42.5	59.4	42.3	58.7	43.5
②地価の低廉さ	57.6	35.4	53.0	43.0	52.3	35.5	51.3	43.3	51.3	45.0	51.6	42.6
③工業用水	56.4	30.2	56.2	33.4	63.3	42.5	60.3	31.7	54.4	36.4	51.2	37.9
④公共交通の利便性	32.3	52.4	39.1	48.7	39.9	47.2	33.8	59.4	32.9	53.8	30.5	53.8
⑤道路交通網	47.5	56.6	49.3	57.8	49.2	50.3	48.1	60.0	46.7	61.6	47.1	55.9
⑥高速道路へのアクセス	59.3	57.8	38.5	61.0	33.5	68.0	33.3	70.8	44.3	58.5	57.1	54.1
⑦新千歳空港へのアクセス	64.3	47.0	56.4	44.6	53.4	50.8	57.7	52.1	67.0	52.6	68.5	52.0
⑧港湾・物流機能	54.6	49.8	66.5	50.2	63.2	49.7	63.5	53.5	65.3	61.1	62.3	60.3
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	48.0	50.4	59.3	47.7	53.0	53.2	55.3	46.1	55.3	47.7	50.5	53.6
⑩労働力確保の容易性	33.0	71.8	31.2	71.9	28.7	68.0	36.0	62.6	32.7	71.7	32.2	72.1
⑪周辺の自然環境	62.6	43.9	63.8	39.7	60.1	41.0	64.2	40.1	59.0	36.8	58.4	33.8
⑫従業員の生活・居住環境	52.4	49.4	52.8	48.7	55.4	45.2	52.2	45.4	52.1	47.5	51.0	46.9
⑬産・学・官の連携	41.2	52.6	42.5	47.7	46.0	46.5	41.3	50.1	42.8	46.3	45.1	42.6
⑭業種間・異業種間交流	45.2	46.1	45.4	40.2	49.6	40.0	48.5	39.9	46.1	37.7	46.6	38.5
⑮事業所に対する支援制度	40.5	53.4	41.1	57.3	42.1	56.2	45.1	47.2	43.4	45.0	46.2	51.5
⑯防災対策	45.1	62.3	45.9	63.6	51.0	65.2	51.1	55.3	47.4	56.1	42.9	60.8

青数字：偏差値 50.0 以上（平均より高い評価）

赤数字：偏差値 50.0 未満（平均より低い評価）

：満足度が低くかつ重要度が高く、重点的に推進すべき項目

<所在地別の特徴>

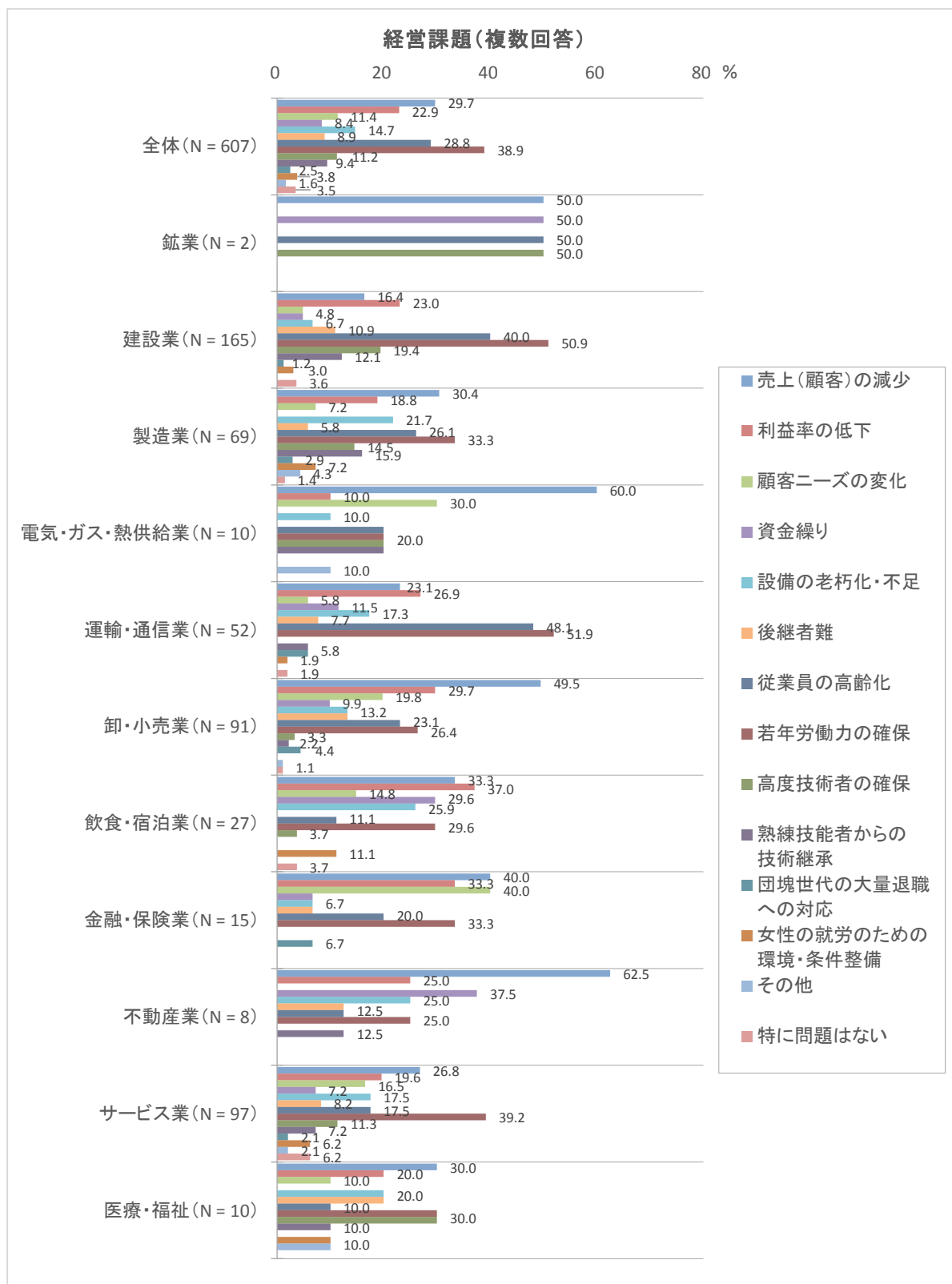
満足度が低くかつ重要度が高い施策項目について、所在地ごとにその差が最も大きいものから順に3位まで下表に示す。

所在地	1位	2位	3位
西部西地域	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
西部東地域	労働力確保の容易性	高速道路へのアクセス	防災対策
中央部西地域	労働力確保の容易性	高速道路へのアクセス	事業所に対する支援制度 防災対策
中央部中地域	高速道路へのアクセス	労働力確保の容易性	公共交通の利便性
中央部東地域	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	道路交通網
東部地域	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策

(4) 経営について

1. 経営課題

現在抱える経営課題については、「若年労働力の確保」が 38.9%で最も多く、次いで「売上（顧客）の減少」（29.7%）、「従業員の高齢化」（28.8%）、「利益率の低下」（22.9%）の順となっている。



業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

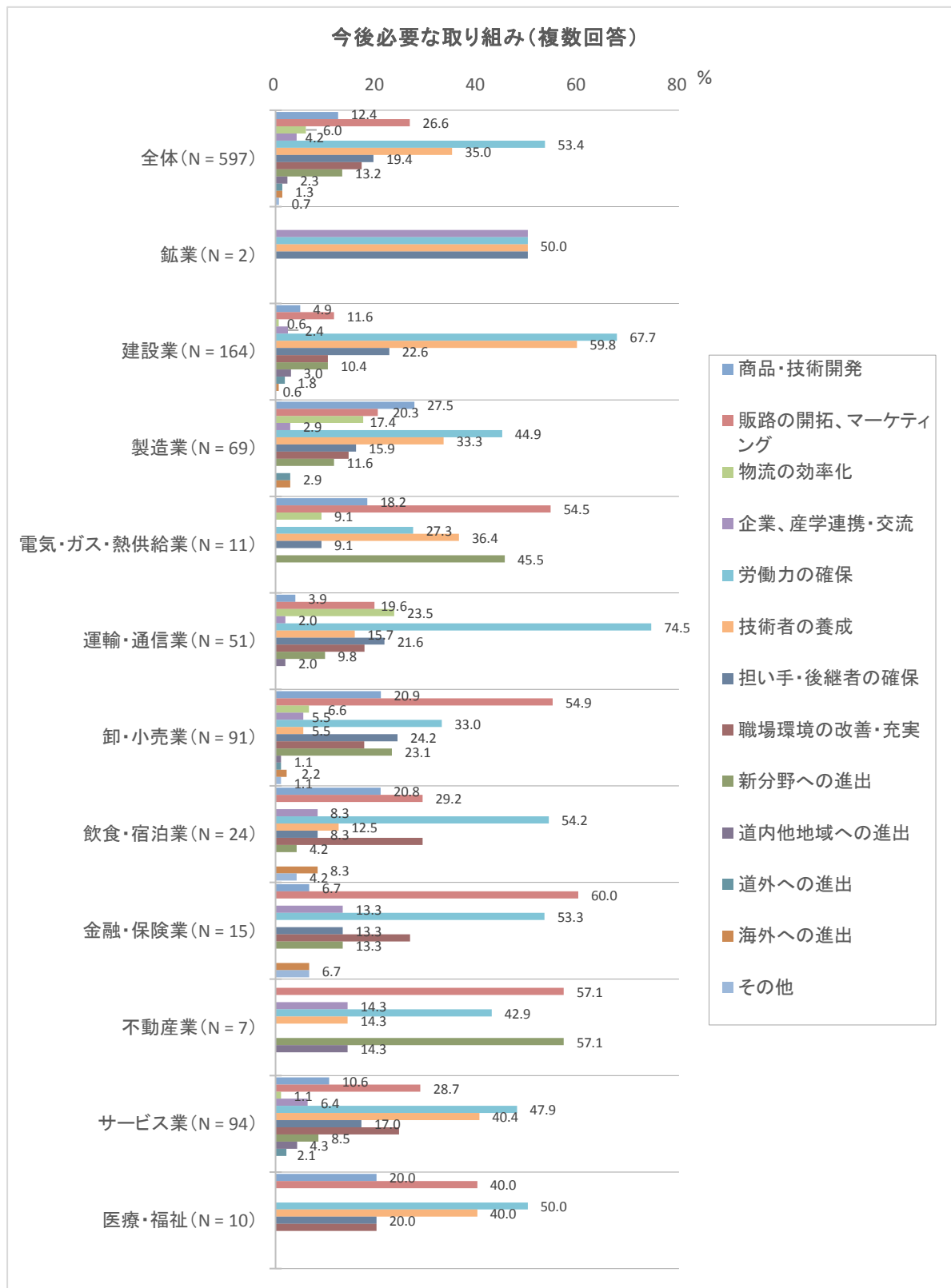
業種	1位	2位
鉱業	売上（顧客）の減少、資金繰り、従業員の高齢化、高度技術者の確保が同率（50.0%）	
建設業	若年労働力の確保（50.9%）	従業員の高齢化（40.0%）
製造業	若年労働力の確保（33.3%）	売上（顧客）の減少（30.4%）
電気・ガス・熱供給業	売上（顧客）の減少（60.0%）	顧客ニーズの変化（30.0%）
運輸・通信業	若年労働力の確保（51.9%）	従業員の高齢化（48.1%）
卸・小売業	売上（顧客）の減少（49.5%）	利益率の低下（29.7%）
飲食・宿泊業	利益率の低下（37.0%）	売上（顧客）の減少（33.3%）
金融・保険業	売上（顧客）の減少（40.0%）	
	顧客ニーズの変化（40.0%）	
不動産業	売上（顧客）の減少（62.5%）	資金繰り（37.5%）
サービス業	若年労働力の確保（39.2%）	売上（顧客）の減少（26.8%）
医療・福祉	売上（顧客）の減少（30.0%）	
	若年労働力の確保（30.0%）	
	高度技術者の確保（30.0%）	

※その他の回答内容

- ・商品の世の中への浸透（製造業）
- ・年齢・性別関係なく労働力の確保（製造業）
- ・将来にわたる仕事量の確保（製造業）
- ・従業員の確保（電気・ガス・熱供給業）
- ・人材育成（卸・小売業）
- ・賃金の上昇に対応した価格の値上げが見込めない（サービス業）
- ・残業時間（サービス業）
- ・地目の縛りに対する柔軟な対応を望む（医療・福祉）
- ・人材育成（その他）
- ・廃業に向けての準備（その他）

2. 今後必要な取り組み

企業を経営するうえで今後必要な取り組みについては、「労働力の確保」が 53.4%で最も多く、次いで「技術者の養成」(35.0%)、「販路の開拓、マーケティング」(26.6%)、「担い手・後継者の確保」(19.4%)の順となっており、働き手に関する取り組みをあげる企業が多くなっている。



業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

建設業及び運輸・通信業では、「労働力の確保」をあげる事業所の割合が、それぞれ67.7%、74.5%と高く、これら業種にとって今後大きな課題になると見込まれていることが伺える。

業種	1位	2位
鉱業	企業、産学連携・交流、労働力の確保、技術者の養成、担い手・後継者の確保が同率（50.0%）	
建設業	労働力の確保（67.7%）	技術者の養成（59.8%）
製造業	労働力の確保（44.9%）	技術者の養成（33.3%）
電気・ガス・熱供給業	販路の開拓、マーケティング（54.5%）	新分野への進出（45.5%）
運輸・通信業	労働力の確保（74.5%）	物流の効率化（23.5%）
卸・小売業	販路の開拓、マーケティング（54.9%）	労働力の確保（33.0%）
飲食・宿泊業	労働力の確保（54.2%）	販路の開拓、マーケティング（29.2%）
		職場環境の改善・充実（29.2%）
金融・保険業	販路の開拓、マーケティング（60.0%）	労働力の確保（53.3%）
不動産業	販路の開拓、マーケティング（57.1%）	
	新分野への進出（57.1%）	
サービス業	労働力の確保（47.9%）	技術者の養成（40.4%）
医療・福祉	労働力の確保（50.0%）	販路の開拓、マーケティング（40.0%）
		技術者の養成（40.0%）

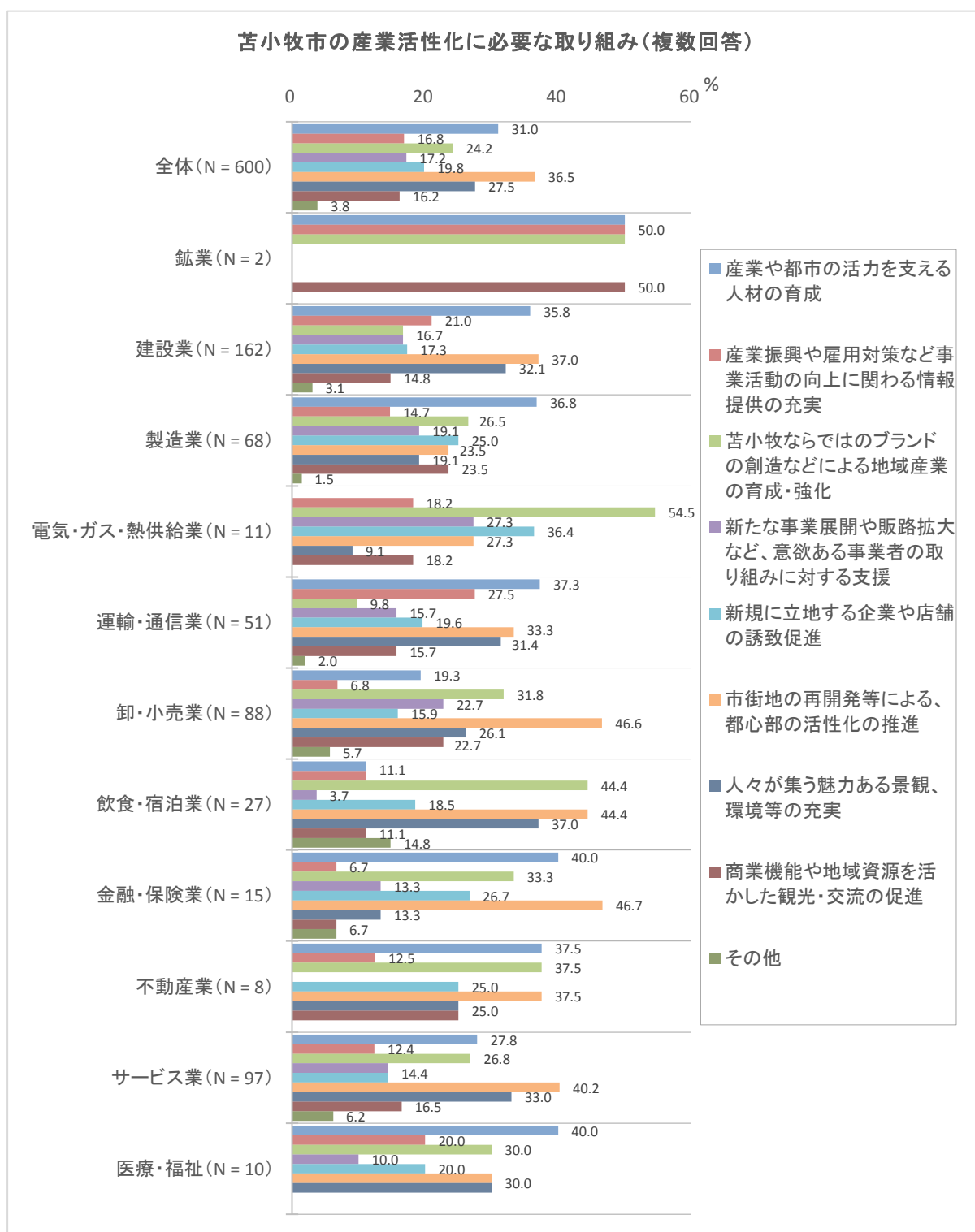
※その他の回答内容

- ・ 独自商品の販売、魅力的な店舗開発（卸・小売業）
- ・ 中心街の活性化（飲食・宿泊業）
- ・ 人材の育成（金融・保険業）

(5) 苫小牧市の産業振興について

1. 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み

苫小牧市の産業の活性化を図るために必要な取り組みについては、「市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進」が 36.5%で最も多く、次いで「産業や都市の活力を支える人材の育成」(31.0%)、「人々が集う魅力ある景観、環境等の充実」(27.5%)、「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」(24.2%)の順となっている。



業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

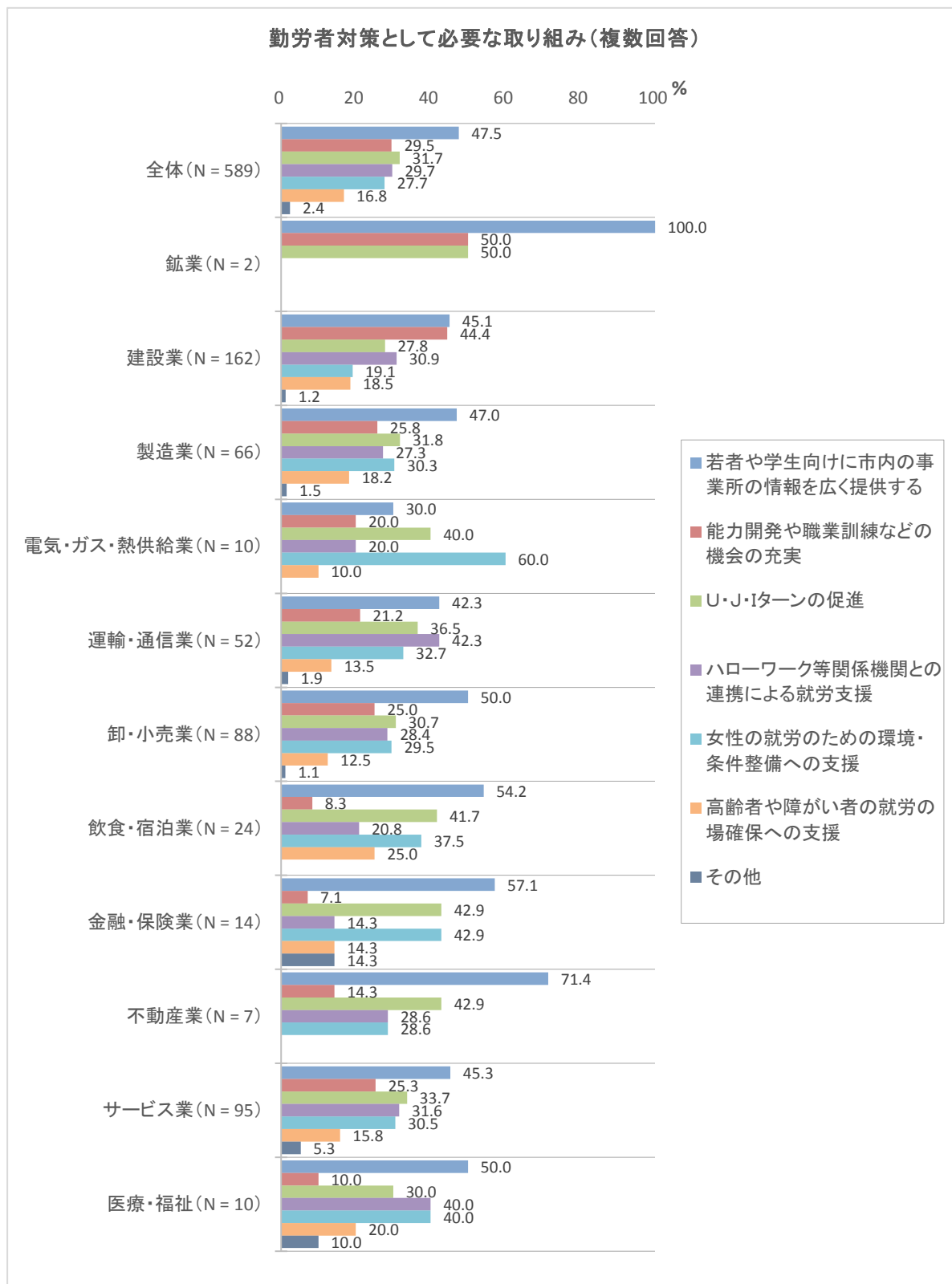
業種	1位	2位
鉱業	産業や都市の活力を支える人材の育成 産業振興や雇用対策など事業活動の向上に関わる情報提供の充実 苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化 商業機能や地域資源を活かした観光・交流の促進 が同率（50.0%）	
建設業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（37.0%）	産業や都市の活力を支える人材の育成（35.8%）
製造業	産業や都市の活力を支える人材の育成（36.8%）	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（26.5%）
電気・ガス・熱供給業	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（54.5%）	新規に立地する企業や店舗の誘致促進（36.4%）
運輸・通信業	産業や都市の活力を支える人材の育成（37.3%）	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（33.3%）
卸・小売業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（46.6%）	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（31.8%）
飲食・宿泊業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（44.4%） 苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（44.4%）	
金融・保険業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（46.7%）	産業や都市の活力を支える人材の育成（40.0%）
不動産業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（37.5%）	
	産業や都市の活力を支える人材の育成（37.5%）	
	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（37.5%）	
サービス業	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（40.2%）	人々が集う魅力ある景観・環境等の充実（33.0%）
医療・福祉	市街地の再開発等による、都心部の活性化の推進（30.0%）	
	産業や都市の活力を支える人材の育成（40.0%） 苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化（30.0%）	
	人々が集う魅力ある景観・環境等の充実（30.0%）	

※その他の回答内容

- ・フェリーターミナルを市街地よりにして、漁業市場を隣接させ観光地化させたい。（建設業）
- ・港エリアの観光化。（建設業）
- ・少子化対策。（建設業）
- ・苫小牧市内・郊外全体のバランスを考えた街づくり。（建設業）
- ・「足る」ありきで人を集めるのではなく、人を集めて「足る」を作る。まずは苫小牧で生活したいと思ってもらえる環境が大事。（建設業）
- ・東西横長の地形に合わせた公共交通機関の充実（市電など）。（製造業）
- ・元請けの賃上げ。自社でばかりプラスで下請けへの支払いは10年前と何も変化が無いので給料が上げられない。それにより労働力が不足している。（運輸・通信業）
- ・街づくりとして短絡的に大型店を郊外に出店させてはいけない。（卸・小売業）
- ・市の人口を増やすこと。（卸・小売業）
- ・苫小牧市及び指定管理者からの物品・サービス等の完全地元発注。（卸・小売業）
- ・市として何もしないこと。（卸・小売業）
- ・中心部への企業誘致（市外、道外から）。（卸・小売業）
- ・18歳未満（幼児・児童含）が楽しめる施設（テーマパーク等）。（飲食・宿泊業）
- ・横に長い市なので、盆地的な考え方では通用しない。市をエリアに区切り、エリアごとの対策や方針が必要と思われる。（飲食・宿泊業）
- ・「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」以外は何もしないこと。（飲食・宿泊業）
- ・西部地区に人が集まる魅力ある街づくりをして欲しい。（飲食・宿泊業）
- ・JR 駅前の開発整備。（金融・保険業）
- ・大学（法学部・商学部・工学部）が必要。（サービス業）
- ・さらなる物流機能の充実（港・空港）。（サービス業）
- ・苫小牧の気候を活用して、サーバー等のデータベースの拠点として各種企業の誘致。（サービス業）
- ・中央省庁の誘致（サービス業）
- ・海外の企業を誘致する（税制面で優遇する特区をつくる）。（サービス業）
- ・発想の転換（アイデア）が必要、漸進的なもの。例えば、農林水産省を移転して苫小牧に。（サービス業）

2. 勤労者対策として必要な取り組み

勤労者対策として必要な取り組みについては、「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」が47.5%で最も多く、次いで「U・J・Iターンの促進」(31.7%)、「ハローワーク等関係機関との連携による就労支援」(29.7%)、「能力開発や職業訓練などの機会の充実」(29.5%)の順となっている。



業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

「電気・ガス・熱供給業」以外の全ての業種において「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」を1位にあげており、このニーズが高いことが伺える。

業種	1位	2位
鉱業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (100.0%)	能力開発や職業訓練などの機会の充実 (50.0%) U・J・Iターンの促進 (50.0%)
建設業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (45.1%)	能力開発や職業訓練などの機会の充実 (44.4%)
製造業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (47.0%)	U・J・Iターンの促進 (31.8%)
電気・ガス・熱供給業	女性の就労のための環境・条件整備への支援 (60.0%)	U・J・Iターンの促進 (40.0%)
運輸・通信業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (42.3%)	ハローワーク等関係機関との連携による就労支援 (42.3%)
卸・小売業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (50.0%)	U・J・Iターンの促進 (30.7%)
飲食・宿泊業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (54.2%)	U・J・Iターンの促進 (41.7%)
金融・保険業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (57.1%)	U・J・Iターンの促進 (42.9%) 女性の就労のための環境・条件整備への支援 (42.9%)
不動産業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (71.4%)	U・J・Iターンの促進 (42.9%)
サービス業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (45.3%)	U・J・Iターンの促進 (33.7%)
医療・福祉	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する (50.0%)	ハローワーク等関係機関との連携による就労支援 (40.0%) 女性の就労のための環境・条件整備への支援 (40.0%)

※その他の回答内容

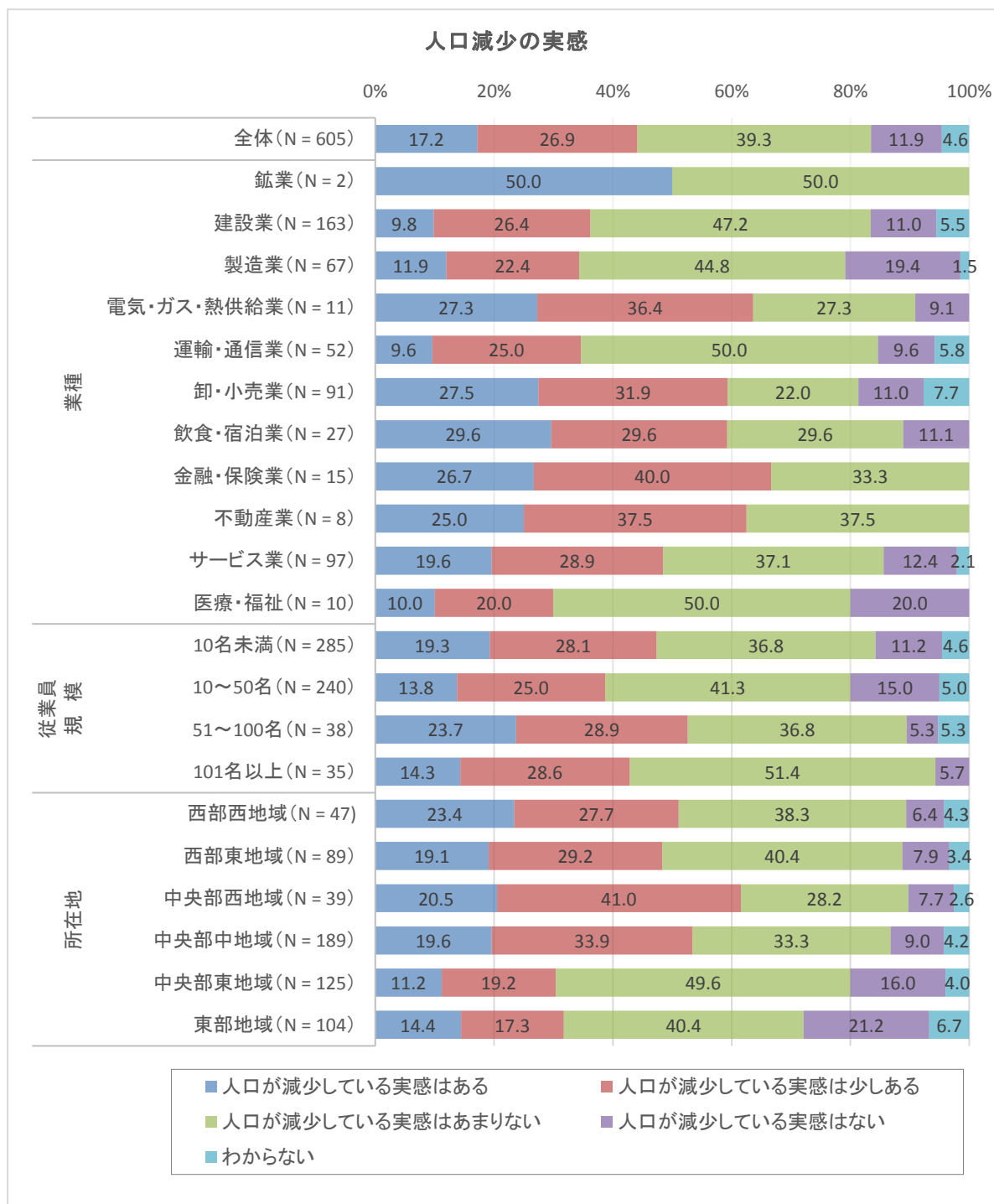
- ・給料を高く支払う企業を増やす。(建設業)
- ・冬季支援。(建設業)
- ・給与賃上げ。(製造業)
- ・大型免許取得助成。個人向け。(運輸・通信業)
- ・パート収入限度額の引き上げ。(卸・小売業)
- ・札幌からの直勤(環境整備・支援)。(金融・保険業)
- ・待遇、処遇の改善。(金融・保険業)
- ・働きながら学べる環境をつくるべき(大学)。(サービス業)
- ・工業大学(理系)の設置。東部に総合病院。(サービス業)
- ・学生の大半が市外へ行くので、もっと違う視点から考えるべき。(サービス業)
- ・外に向けた苫小牧市内の企業紹介と、地域外からの仕事に就くときに自活出来るための住居の提供(条件付)。(サービス業)
- ・支援金制度。(サービス業)
- ・生活保護の不正受給者を減らすべき。(医療・福祉)
- ・北海道で一番物流がある苫小牧港に海員学校があれば、船員育成、減少問題の解消につながるのでは。(その他)

(6) 人口減少について

1. 人口減少の実感

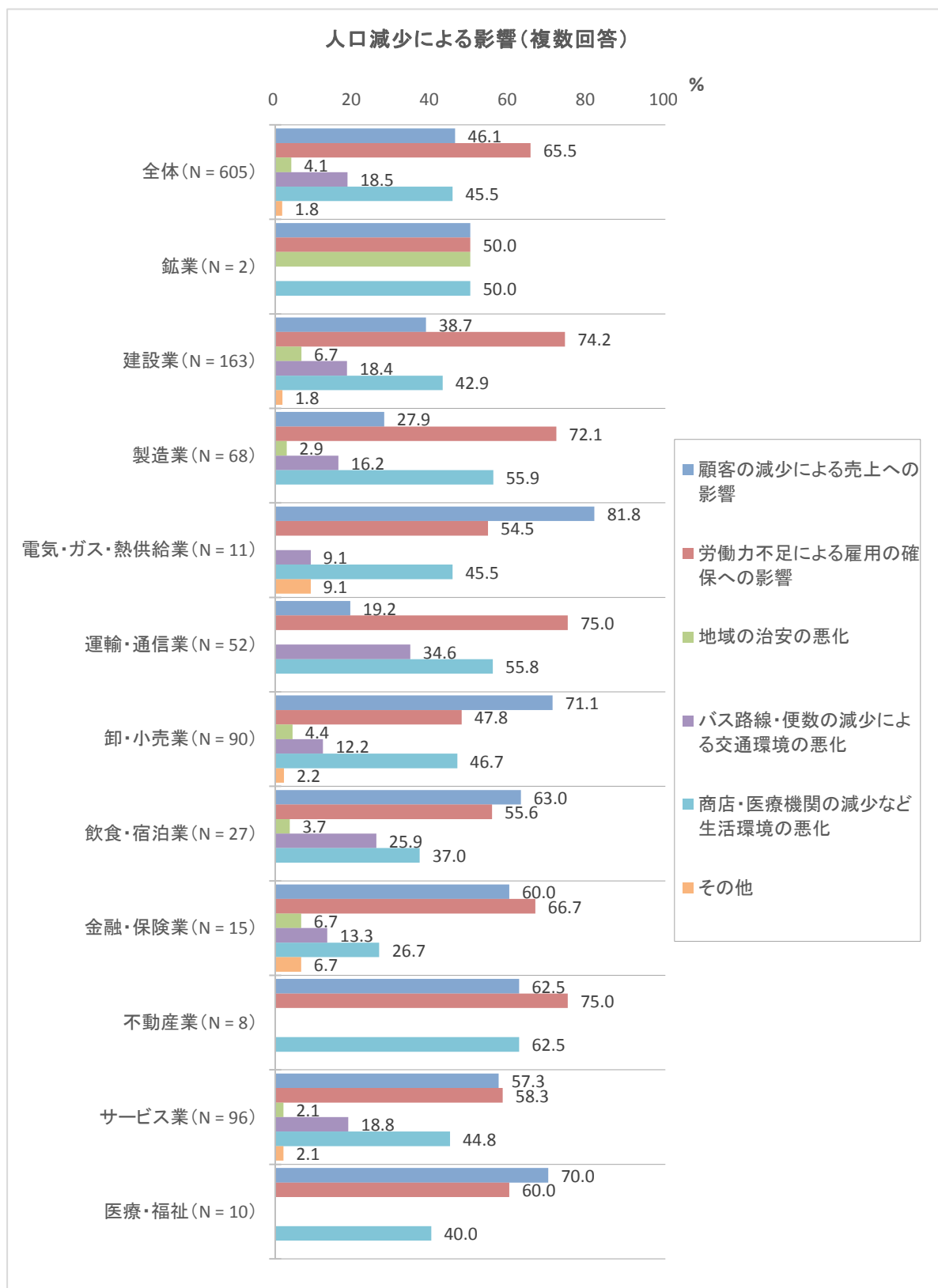
人口減少の実感について、「実感がある」との回答（「実感はある」＋「少し実感はある」）は44.1%、「実感がない」との回答（「あまり実感はない」＋「実感はない」）は51.2%となっており、「実感がない」方が多い。

業種別にみると、「実感がある」との回答が多いのは「電気・ガス・熱供給業」、「卸・小売業」、「飲食・宿泊業」、「金融・保険業」、「不動産業」で、逆に「実感がない」との回答が多いのは「建設業」、「製造業」、「運輸・通信業」、「医療・福祉」である。



2. 人口減少による影響

人口減少の影響については、「労働力不足による雇用の確保への影響」が65.5%で最も多く、次いで「顧客の減少による売上への影響」(46.1%)、「商店・医療機関の減少など生活環境の悪化」(45.5%)と続く。



業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

業種によって順位に違いはあるものの、ほとんどの業種が「雇用の確保への影響」「売上への影響」をあげている。

業種	1位	2位
鉱業	顧客の減少による売上への影響 労働力不足による雇用の確保への影響 地域の治安の悪化 商店・医療機関の減少など生活環境の悪化	が同率 (50.0%)
建設業	労働力不足による雇用の確保への影響 (74.2%)	商店・医療機関の減少など生活環境の悪化 (42.9%)
製造業	労働力不足による雇用の確保への影響 (72.1%)	商店・医療機関の減少など生活環境の悪化 (55.9%)
電気・ガス ・熱供給業	顧客の減少による売上への影響 (81.8%)	労働力不足による雇用の確保への影響 (54.5%)
運輸・通信業	労働力不足による雇用の確保への影響 (75.0%)	商店・医療機関の減少など生活環境の悪化 (55.8%)
卸・小売業	顧客の減少による売上への影響 (71.1%)	労働力不足による雇用の確保への影響 (47.8%)
飲食・宿泊業	顧客の減少による売上への影響 (63.0%)	労働力不足による雇用の確保への影響 (55.6%)
金融・保険業	労働力不足による雇用の確保への影響 (66.7%)	顧客の減少による売上への影響 (60.0%)
不動産業	労働力不足による雇用の確保への影響 (75.0%)	顧客の減少による売上への影響 (62.5%)
サービス業	労働力不足による雇用の確保への影響 (58.3%)	顧客の減少による売上への影響 (57.3%)
医療・福祉	顧客の減少による売上への影響 (70.0%)	労働力不足による雇用の確保への影響 (60.0%)

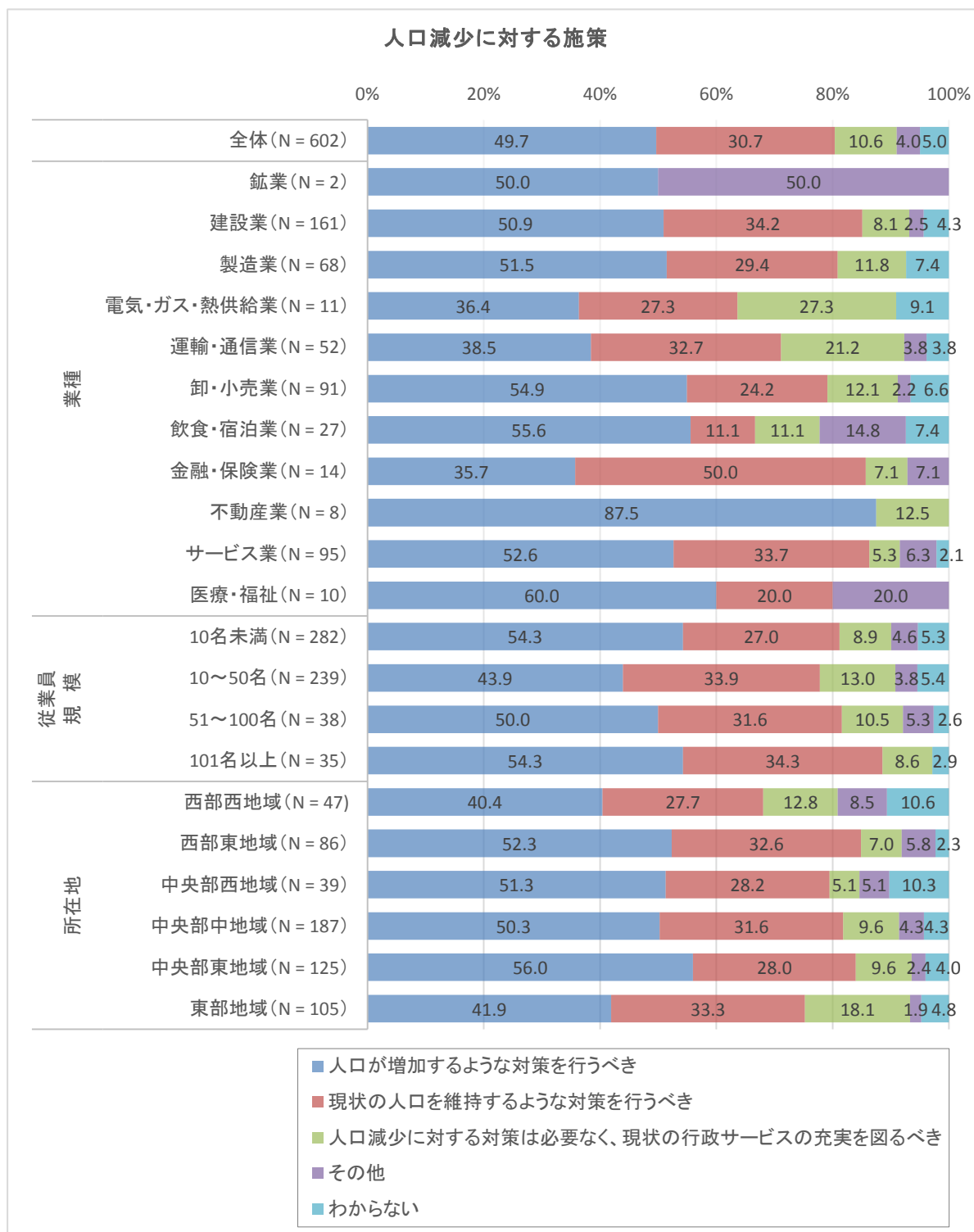
※その他の回答内容

- ・学校の廃校やクラス数の減少。(建設業)
- ・少子高齢化に伴う労働力・人材不足。(建設業)
- ・若者が働き楽しめる環境不足。おもしろくない街は若者が去っていく。(建設業)
- ・独居老人の増加により売り上げも減少。(電気・ガス・熱供給業)
- ・市場の減少。(卸・小売業)
- ・多様化が取れんされる。(卸・小売業)
- ・高齢化。(金融・保険業)
- ・地域経済の停滞。(サービス業)
- ・税収減少。(サービス業)
- ・市立病院の対応に不満あり。(サービス業)
- ・魅力が無い。田舎である。若者の就職の件。(その他)

3. 人口減少に対する施策のあり方

人口対策に対する考え方は、「人口が増加するような対策を行うべき」が 49.7%で最も多く、次いで「現状の人口を維持するような対策を行うべき」（30.7%）となっており、現状の人口を維持もしくは増加すべきとの意見が 8 割を超える。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給業」及び「運輸・通信業」では「人口減少に対する施策は必要なく、現状の行政サービスの充実を図るべき」の回答割合が、他の業種より若干高めになっている。



※その他の回答内容

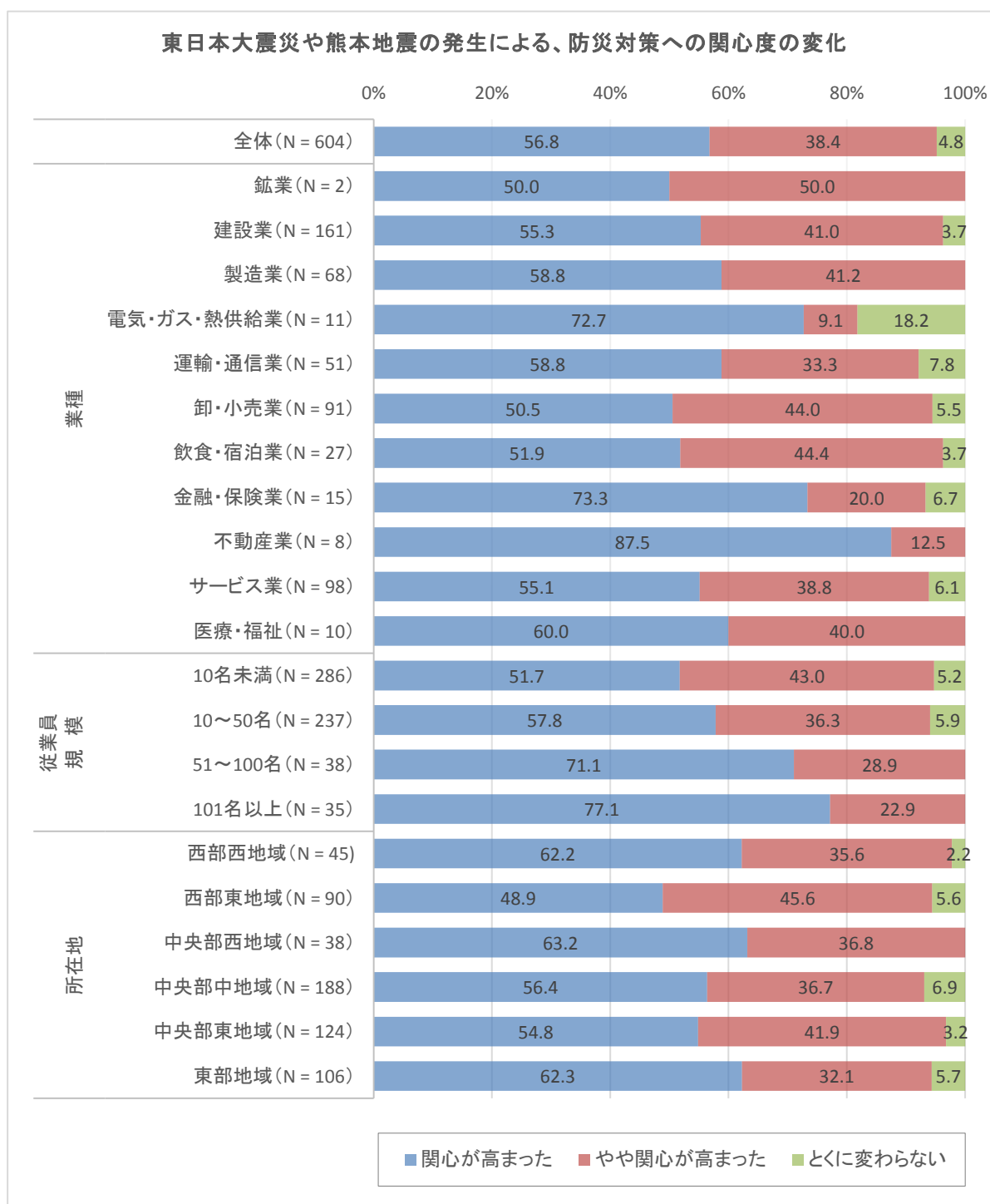
- ・オフィス街をつくる。企業を集中させる。（鉱業）
- ・魅力ある企業を増やす。（建設業）
- ・人口減少に対応する行政。減らせるものは減らすこと。（建設業）
- ・外国人の受入対策。（建設業）
- ・生活保護者を減らすべき。税金のムダ使い。道路ばかりに使いすぎ。（建設業）
- ・中心部への人口集約、行政サービスの集約。（運輸・通信業）
- ・運送の街である。物流の重要性、魅力を伝える。運送業になりたい人へのアピール。（運輸・通信業）
- ・国レベルからの子育て支援の充実を図ること。（卸・小売業）
- ・もうそろそろ人口減少して当たり前、減少分をどうやって補うのかという議論をする時期ではないか。（卸・小売業）
- ・人口減少は国内全体のもので決してネガティブなことばかりではない。それを前提としたうえで物事を考えていくべき。（飲食・宿泊業）
- ・雇用対策を実施することにより、若者やUJI ターン者の増加が見込める。（飲食・宿泊業）
- ・生活保護や母子手当を見直すべき。（飲食・宿泊業）
- ・苫小牧駅舎の改築。苫小牧のシンボルになる魅力ある駅舎をつくって欲しい。人の流れが中央に集まるような街づくりを。成功している所を参考にして。（飲食・宿泊業）
- ・職住分離は駄目で、中心街の活性化を。（金融・保険業）
- ・高速道路へのアクセスや空港との連携を良くするべき。（金融・保険業）
- ・日本全体の問題だと思う。市として予算の中で対策してほしい。生活保護受給者があまりにも楽な生活をしている。（サービス業）
- ・人口が減少しても行政サービス・産業が維持できるように一人当たりの利用額を増やす。（サービス業）
- ・他市町村（近隣市町村）からの移住促進のための施策。学校、医療など。（サービス業）
- ・子育て世代に手厚い施策。（サービス業）
- ・減少しても維持できる方法を考える。（サービス業）
- ・住民の文化レベル、モラルを引き上げるべき。（サービス業）
- ・若者が離れていかないよう街づくりすべき。（医療・福祉）
- ・子供や若い世代への対策に重きを置くべき。（医療・福祉）
- ・労働人口の増加。（その他）

(7) 防災について

1. 東日本大震災や熊本地震の発生による、防災対策への関心度の変化

「関心が高まった」、「やや関心が高まった」と合わせて全体の86.7%が防災対策に対する意識が高まったと回答している。

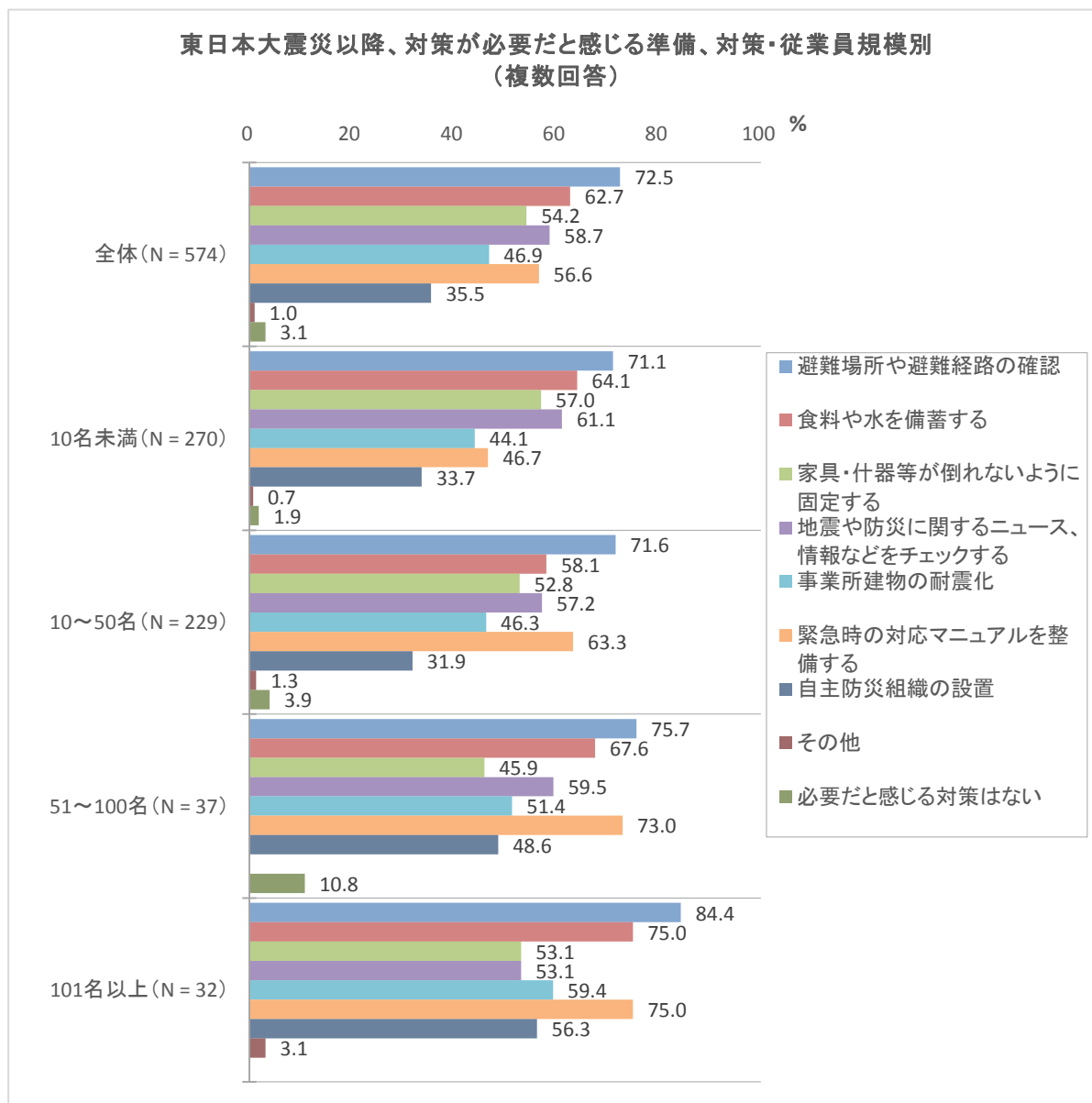
属性別にみると、業種別では「電気・ガス・熱供給業」、「金融・保険業」及び「不動産業」において「関心が高まった」の回答割合が高くなっている。また、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど「関心が高まった」の回答割合が高くなる。



2. 事業所での取り組みが必要と感じる防災対策

防災対策として実際に行ったことについては、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックするようになった」（61.8%）が最も多く、次いで「避難場所や避難経路を確認した」（51.4%）、「食料や水を備蓄するようになった」（34.9%）の順となっている。

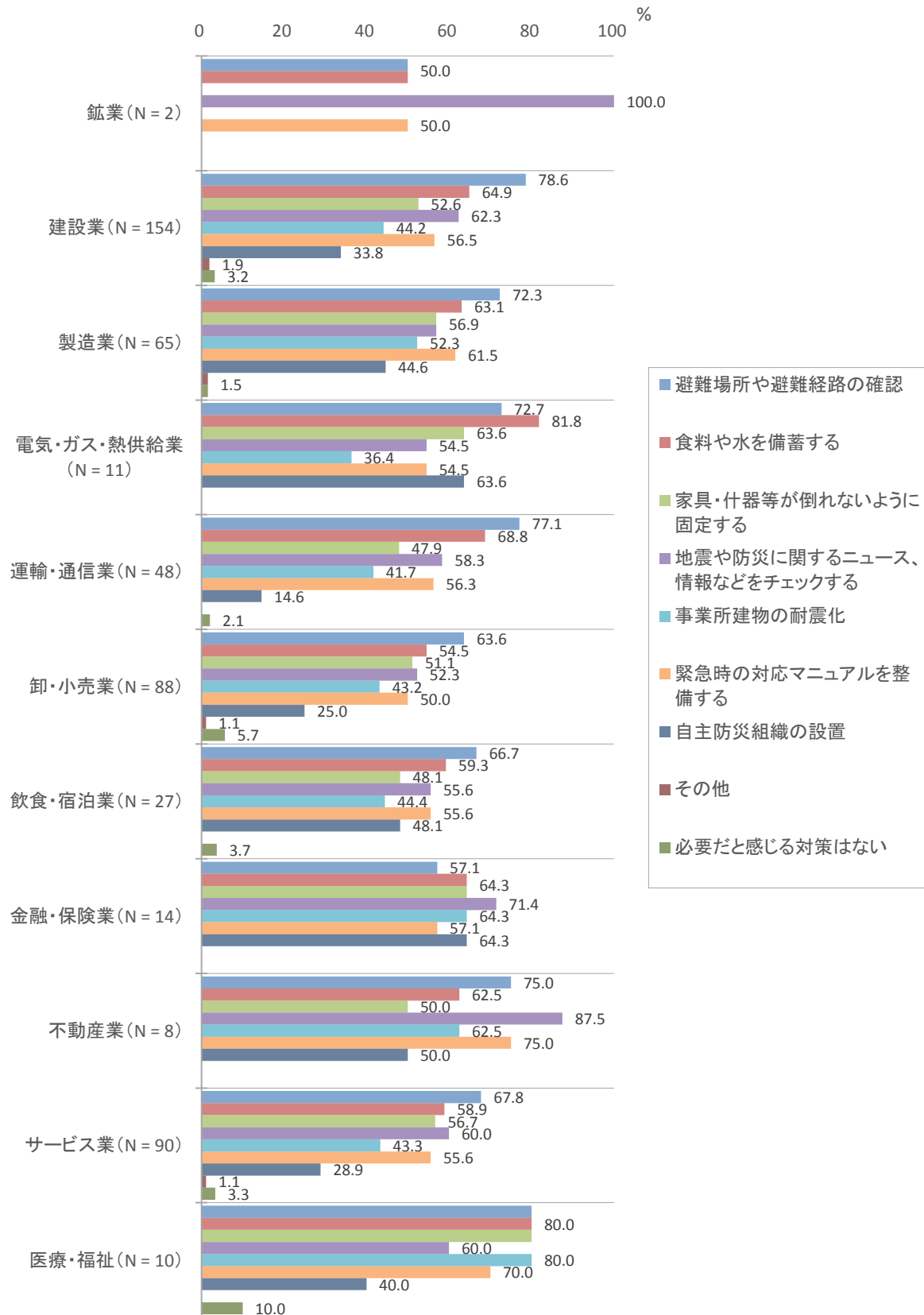
属性別にみると、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、また、業種別では、「医療・福祉」でそれぞれの選択肢に対する回答割合が高く、意識の高さが伺える。



※その他の回答内容

- ・現場で作業時の安全確保。（建設業、従業員 10 名未満）
- ・地震もそうだが、樽前山噴火の場合はどうか。（建設業、従業員 10 名未満）
- ・帰宅困難時の対応。（建設業、従業員 10~50 名）
- ・BCP（事業継続計画）。（製造業、従業員 101 名以上）
- ・持ち出しする物の決定。（サービス業、従業員 10 名未満）
- ・従業員の連絡網。（サービス業、従業員 10~50 名）

東日本大震災以降、対策が必要だと感じる準備、対策・業種別
(複数回答)

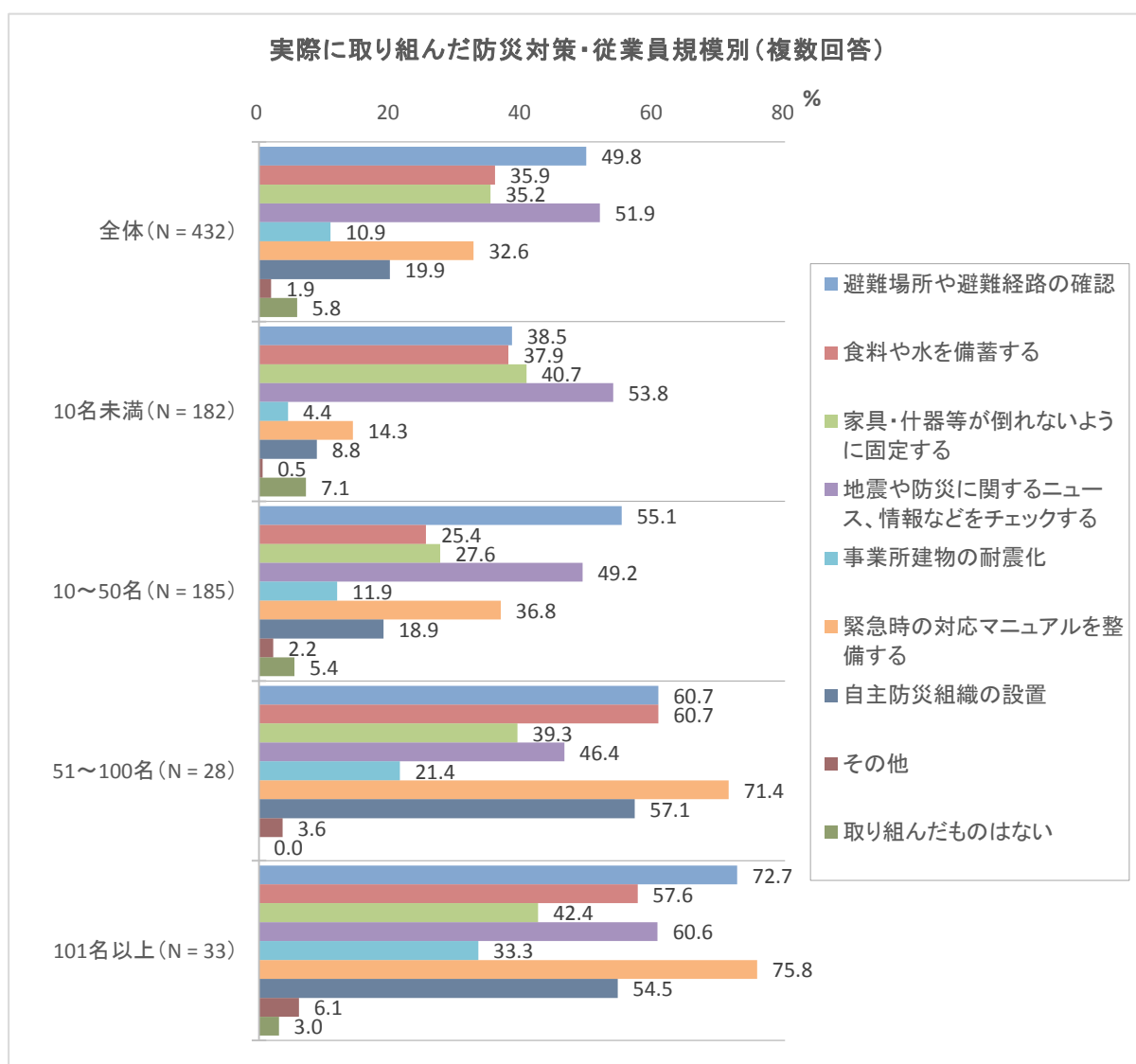


3. 実際に取り組んだ防災対策

防災対策として実際に行ったことについては、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」が 51.9%で最も多く、次いで「避難場所や避難経路の確認」(49.8%)、「食料や水を備蓄する」(35.9%)の順となっている。

属性別にみると、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、何らかの対策に取り組んだ割合が高くなる。

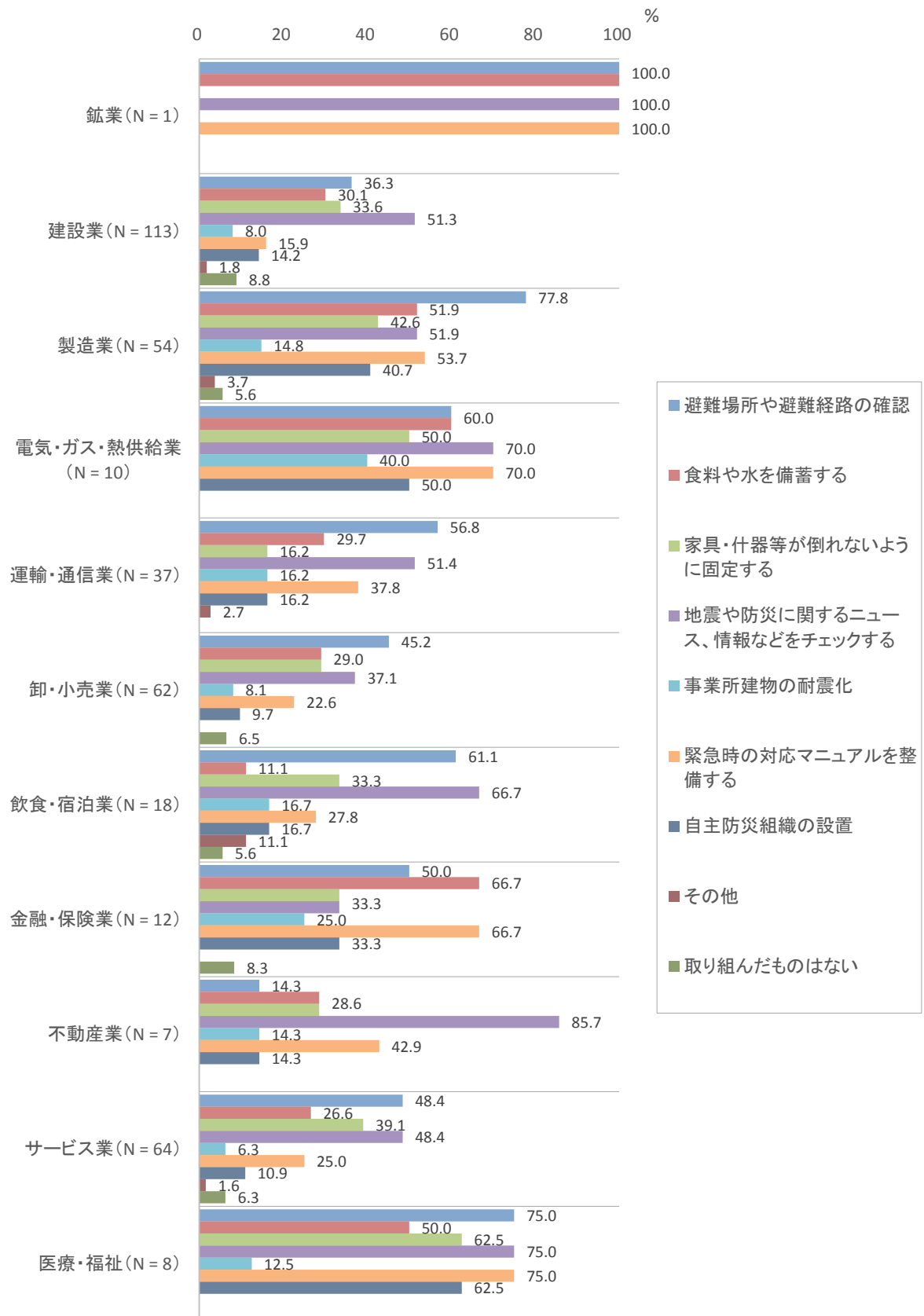
また、業種別では、「製造業」や「電気・ガス・熱供給業」、「飲食・宿泊業」、「金融・保険業」、「医療・福祉」で総じて取り組んだ割合が高く、逆に「卸・小売業」、「サービス業」は、どの項目も回答割合が 5 割を下回り、実際の取り組みはやや低い状況にある。



※その他の回答内容

- ・防災グッズの準備(充電器含む)。(建設業、従業員 10 名未満)
- ・全て以前から行っている。(電気・ガス・熱供給業、従業員 10~50 名)
- ・老朽化している建物を少しずつ直している。(飲食・宿泊業、従業員 10~50 名)
- ・BCP(事業継続計画)構築。(製造業、従業員 101 名以上)
- ・BCP(事業継続計画)構築。(サービス業、従業員 51~100 名)

実際に取り組んだ防災対策・業種別（複数回答）



(8) 今後のまちづくりについての意見・提案（自由記述）

1. まちづくりに関して

1) 駅前地区（25件）

- 駅前の寂しさがイメージ悪い。今は防犯上も不安なくらい夜は暗い。（建設業）
- 空洞化が進む苫小牧駅南口～国道36号線までの地区で大規模な再開発を行い、人が集まりたくなる、住みたくなるようなまちづくりを目指してほしい。（建設業）
- エガオの問題を早期解決すべき。（建設業）
- 駅前の再開発。王子製紙の工場を移転してほしい（中心部なのに臭い）。（建設業）
- 中心部の活性化の1つに、エガオの後に旭川のような大きな複合施設はいかがか。それには広い駐車場も必要なので無理か。（建設業）
- 駅前問題を早急に解決すべき。苫小牧駒澤大学を駅前に移転、緑豊かなキャンパスを作り、市民も自由に利用できるようにしてはどうか。若者が集まれば街は活性化するのではないか。（製造業）
- 苫小牧の南側駅前の再開発を急いでやるべき。それが出来ないのなら東側に東苫小牧駅を新しく作り、東の方をメインの苫小牧駅とし再開発した方がよいと思う。（運輸・通信業）
- 市中心部の活性化：①錦岡地区・樽前地区から中心部への高齢者の移住、②王子社宅や跡地のマンション・宅地化による中心部人口の増加対策、③エガオの再開発、市民会館の移設、④国立大（室工大）サテライト教室の誘致。（運輸・通信業）
- 苫小牧市の全体的な構想も重要だが、市の顔として苫小牧駅並びに駅前（エガオ）の再開発を早急に検討してほしい。（卸・小売業）
- 駅前広場を作ってイベント等できるようにしたら人を集められるのではないか。駅周辺でホッキ貝を買える所がない。（卸・小売業）
- エガオ跡地の再開発を含む中心市街地の活性化の具体化。JRの高架化による南北商圏の融合や周辺道路の見直し（一方通行の解消、アクセス改善）、まちなか移住の推進。（卸・小売業）
- 苫小牧市という観点ではなく、胆振の中心都市としての意識で駅前再開発を考えてほしい。旧エガオ周辺だけでなく、駅前商店街を含めた新しい街づくりが必要と考える。（卸・小売業）
- 駅周辺、駅前通の活性化。（飲食・宿泊業）
- 駅周辺にパチンコ店が多くて活性化が見えない。（飲食・宿泊業）
- エガオの跡地の活用。苫小牧はやはり駅南が活性化されないとならないと思う。駐車場は地下1～2Fにし、建物は最大で地上3階建てがベター。基本はスーパーマーケットを入れて、後は老若男女が集まるようなアミューズメント施設等を考える。札幌でいえば、ファクトリーのような感じがよいと思う。（金融・保険業）
- 駅前の再開発を産・学・官が連携して行い、市内企業の新規事業への進出のきっかけとし、人口増・雇用増につなげて欲しい。（不動産業）
- 今、空ビルになっている駅中心（エガオ等）に、市役所や公的企業（病院・スーパー他）の集約、もしくは支所などを求む。細長い街なので人の集まる場所が2～3ヶ所になる方がよい。（サービス業）
- 駅前の活性化が急務と考える。（サービス業）
- 苫小牧駅周辺があまりにも空ビルだらけで、苫小牧に着いた旅行者にも何の魅力もないと思う。駅周辺は苫小牧の玄関なのだから早急にどうにかしなくては、商業地域がどんどん寂れていってしまうようで悲しく思う。（サービス業）

- 市中心部の集客が減り、大町・錦町の頑張りが目に付く。駅前の再開発が進めば駅前はやみがえる気がする。（サービス業）
- 駅前が寂しすぎる。①老若男女が集まれる場所・会場、②バスターミナルの集中利用、③フェリーターミナル-朝市-駅前等、バス路線の充実と車内での観光案内放送等、④飛行機の最終便に合わせ、バスの最終便も考える必要も（錦町の帰りに利用する人もいるかと）。（サービス業）
- 駅周辺。①苫小牧駅をセンスの良い新しい駅に建て替えてほしい、②駅の前をゆったりとした空間に（スイーツ通り・レストラン街・パン屋）、③バスターミナルは今までどおり乗り降りしやすいように、④旧駅前通だった所を歩行者天国などしては、⑤王子製紙の古いアパートを何とかして、広い大通公園にしては、⑥駅周辺に朝市があったらよいのでは、⑦各町にある河川の氾濫に対しての整備。（サービス業）
- 苫小牧中心部の活性化を望む。現状では、東部沼ノ端地区、ウトナイ地区が発展の中心で新しい家が多く、魅力的に見える。中心部も景観を重視した建物を建築するような気持ちになる制度、あるいは方策を考え、他市町村と差別化できるような街並みになればと願う。（サービス業）
- 中心街の活性化が重要（駅周辺の沈滞、若者に魅力が感じられない）。（その他）
- エガオ後地の有効活用を早期に立案し、駅前の活性化を進めていただきたい。（業種無回答）

2) 買い物環境 （2件）

- 万が一、イオンが撤退した際のシミュレーション。（卸・小売業）
- 町内（商店街）ごとに若い人が集まる、魅力のある店舗を集中させる。（飲食・宿泊業）

3) その他まちづくり全般 （28件）

- 苫小牧民報（2016.8.26の記事）を見て、評価の高いもの、低いものとそれぞれあるが、全てがよいはあり得ない。苫小牧の中心部にしか出来ないことはあると思う。西側に西シティなる学術・自然（白老含む）災害避難所等、施設の整備。（建設業）
- 駅が寂れて概観もひどく、駅内も撤退ばかりで何も無い。東側ばかりが栄えイオン周辺に集中し、西側は本当に何も無い。同じ街とは思えないほど。（建設業）
- 苫小牧西方面は高齢化し、人口も減っている気がする。西インターもあり交通網はよいので何か大型商業施設等、家族で楽しめる場所を作れば、人も集まり地域も活性化され、人口も増えると思う。（建設業）
- 沼ノ端中小企業団地と位置づけているが、銀行が少ない。（建設業）
- 市民会館などの利用の際、駐車場が少ないので不便。（建設業）
- 他市町村とは違う、お得感のある政策を（例：30年以上住んだら住民税が安くなる）。（建設業）
- 苫小牧西港を横断する橋を建設する。（建設業）
- 全ての通りの樹木が美しくない。背を高くして見通しを良くする。（建設業）
- 老朽化した建物等、使用できなくなるまで放置するのではなく、定期的にメンテナンスし長持ちさせたほうがよいのでは。将来の宝・子どもたちの学びの場が荒れている建物が多く感じる。（建設業）
- 苫小牧市の都市計画はよく分からない。西地区の住宅を壊し、そのための市道・上下水道などの社会資本を投下したと思ったら、今度は東地区と十分に西地区に投下されたものを利用したとも思えない。これで市の財政が上手く行っているのか不安で計画性に疑問を持たざるを得ない。（製造業）

- 苫小牧が活力ある街であり続けるためには仕事があること、住みたいと思う魅力があることの2つが重要。働く場所を確保するのは企業の努力だけでは困難で、行政が主体的に考え、推進していくことが必要だと思う。また、住みたい街とは立地や現実も踏まえて考えると、①街が綺麗（緑が多い、綺麗な建物が多い、ゴミが落ちていない）、②自慢出来るものがある（場所、もの、人など）、③不便でない（交通、買い物等便利だけを求める必要は無いが、せめて不便ではない）④落ち着く（交通マナー、言葉が優しい…）等々。これは市民で話し合っ行政と市民が一緒になって考えやっていくことか。（製造業）
- 苫小牧西地区の開発に力を入れたかと思うと、東地区に力を入れたり、迷走する都市計画に「まちづくり」という考え方がないような。東地区は『民需』で、西地区は防災も含め『行政主体』で行わないと、東西の人口格差が人口減少に拍車をかけるのでは。東地区が伸びるほど安平、厚真、千歳が通勤圏になり、ますます駅周辺・中央部へ人が行かなくなるのではないか。苫小牧中央 ICにより札幌圏への買い物客の流出も決定的となるだろう。正直、多少の不便さが流出を止め、市内で『ある程度足りる』位がよいと思う。「人が働くだけの港のある産業・流通の街」でよいのでは。無理に「スポーツ」「観光」「農業」「漁業」等、有りもしないものに付加価値を求めても意味が無いのではないか。もう1度、駅前周辺を歩いてみてから考えたらどうか。（運輸・通信業）
- 人口問題については、地区の高齢化が進んでいるので、空き家対策が必要になると思う。（卸・小売業）
- 苫小牧市は物流・人の交流の玄関口であり、国内はもちろん海外に向けても陸海空便と利便性に富んだ地域。苫小牧市の良さを再点検し、真剣に向き合える人材が集まり、検討する場を作ってほしい。（卸・小売業）
- 高速道路中央 IC の設置。コンパクトな街づくり。（卸・小売業）
- 横に長い街なので、全体で考えるべきこととエリア別に考えるべきことがあると思う。西の方では中央インターの開設により、車の流れが変わることが考えられる。（飲食・宿泊業）
- まちづくりの前に、それに携わる人達の考え方や意識が幼稚な感じがするので、そこを改善しないと何をやっても意味が無い（出来ない理由は探すけど、出来ることを探そうとしない等）。（飲食・宿泊業）
- 外灯が少ない。暗い通りが多く、安心して歩けない。（飲食・宿泊業）
- 職住分離の住宅政策の西側地区の間違いは大失敗。沼ノ端地区の680億もかけた区画整備事業の失敗により中心街がガタガタになってしまった。各市長の個人的な政策の誤りでとんでもないことになった。早めに中心街の再生を行ってほしい。（金融・保険業）
- 東側が開発される一方で、西側が少しずつ廃れて行く印象を受ける。バイパス通りも最近では緑地帯が荒れ放題で残念。人口の減少をにらんで核となる部分の再開発など、景観も含めて長期的な計画を練ってほしい。（サービス業）
- 魅力のあるまちづくり、苫小牧に住みたいとなるような政策が必要。（サービス業）
- JR の高架橋化。（サービス業）
- 苫小牧東部（沼ノ端）は近年発展してきたが、子どもたちが高校を卒業した後の教育(大学)、職場が無ければ、将来は高齢者だけの街になる。出て行った子どもたちは戻ってこない。若者に活気のある街は良い街だと思うので検討してほしい。（サービス業）
- 他の都市でも同じような問題を抱えているので、同じようなことを行っても意味がないと思う。視点を変えて知恵を出してまちづくりを行ってほしい。（サービス業）

- 一貫性が無い。郊外に街を広げても良いことは無い。どういう街にしたいのかわからない。例えば苫小牧駒沢大学をあそこに建てた意味が分らないし、「苫小牧」を前に付けた理由も不明。JR 駅の場所と機能。人がいないところに駅があっても…。新千歳空港に行くのは良いが、帰りのアクセス悪すぎ。(サービス業)
- 街自体、東西に長くなりすぎている。もっとコンパクトに出来ないものか。高々人口 17 万人しかないのに効率が悪すぎて無駄が多い。(サービス業)
- 東西に広い土地をデメリットと考えず、メリットとなるような工夫した取り組みが重要。(業種無回答)
- カジノはどうなったのか。パチンコ店が多すぎる。(業種無回答)

2. 生活・事業環境に関して

1) 公共交通 (5 件)

- バス時間や便が悪い。(建設業)
- 東部に人口が集中しているのにも関わらず中心部に行くバス路線が少なすぎる。(電気・ガス・熱供給業)
- 南北間の交通が不便。(卸・小売業)
- 公共交通機関の最終時刻が早いので、本数を減らしてもいいから遅くしてほしい。(サービス業)
- 公共交通の不便を感じる。(サービス業)

2) 交通アクセス (12 件)

- 利用する人が少ないからなのか、バス⇄JR 等の公共乗物の連携が出来ていない気がする。高速道路の東⇄西の間もとても長く、中間地点に出入り口があると便利になると思う。(建設業)
- 高速道路の中央 IC をつくるという話は聞くが、早急に進めた方がよいと思う。(建設業)
- 現在の事業用地を提供しても運送に時間がかかる。(建設業)
- 高速道路へのアクセス、苫小牧高丘にインターの早期開設を望む。(建設業)
- 苫小牧駅一沼ノ端駅の間辺りにもう 1 つ駅があればと思う。(建設業)
- 東部方面は朝・夕の渋滞があり、今後多少なりとも緩和される道路整備等を行ってほしい。(製造業)
- 柳町・明野元町・一本松町と中野新町・船見町・日の出町との間に陸橋がないため、津波の際に避難経路が大渋滞する。中間あたりに陸橋が作れないか。(運輸・通信業)
- 物流の効率化を図るため、道路整備をお願いしたい。(運輸・通信業)
- 線路上を通過する高架をもっと作ってほしい。(運輸・通信業)
- 交通をもっと良くするために、山側に道路新設や JR の立体化を考えるべき。(卸・小売業)
- 都市計画の交通網が悪い。例えば、エガオの跡地にバスターミナル立体駐車場を移転させ、ターミナル跡地にバスや JR で通院出来る病院を誘致するとか。(金融・保険業)
- 横長で奥行きが無い地形がネックになっていると思うが、新千歳空港や苫小牧港など他都市に無い利点も数多くあるので、市民のために頑張ってほしい。中央インターはとにかく早くしてほしいというのが市民の気持ちだと思う。(医療・福祉)

3) 防災 (5件)

- 「災害の少ない街」をPRし、各事業に参入してもらうよう取り組む。(建設業)
- 苫小牧はとても魅力のある若い街だと思う。大きな港があるのに坂はなく、空港も近いし札幌も近い。ただ、震災時に街一面が火の海になった映像を見て、タンクが海沿いにある町に住んでいるので他人事ではないと強く感じた。(建設業)
- 毎年台風が来るようになってきたので、冠水、風、河川の対策。(卸・小売業)
- 防災対策が急務。①津波対策として、公住立替を検討すべき、②現在の平屋公住を3階建てとして、屋上に避難場所を設置する。高層住宅が減少しても実現望む。(金融・保険業)
- 震災の時、迅速に避難するよう、意識を高めるような被害の情報があるといいと思う。(サービス業)

4) 環境 (2件)

- 街が汚れている。ゴミが目立つ。(飲食・宿泊業)
- ドライバー(特に街止めのタクシー)のマナーが悪い(特にタバコの吸殻・ドリンク等、そのまま道に捨てる、ポイ捨ても)。(飲食・宿泊業)

3. 観光・レジャーに関して

1) 観光振興 (9件)

- 観光にもっと力を入れてほしい。(建設業)
- 若い人が観光で訪れる街づくりが魅力になり、結果若い人が住みたいと思うことに繋がる。苫東にカジノを誘致してほしい。(建設業)
- 苫小牧港まつりについて、港らしい「みこし」をデッサンして、フェリーターミナルから交替しながらメイン会場のステージで披露したらどうか。市民踊りについては、民舞と若い方々にも今の時代のリズムの市民踊りはいかがか。(建設業)
- 海産物を利用して観光客を取り込む工夫をすべき。(電気・ガス・熱供給業)
- 市外から観光に来るような場所が必要。(卸・小売業)
- 観光スポットが無い。富良野やニセコのような自然の中のスポーツ(ラフティングやカヌー、カヤック)のソフトを充実したらよいと思う。(金融・保険業)
- 観光も一度だけではなくリピーターが増えるよう、観光客を相手とする業者が、ぼったくりをしていると思われぬように、業者の意識、倫理観も必要になると思う。(サービス業)
- 観光客が来るようなものをつくる。(業種無回答)
- 地域活性化のため、フェリーターミナルを中心とした土産店・飲食店などをたくさん集めて観光地化しては、今あるぶらっと市場まで客が流れるような大規模な施設にし、駐車場も確保し、あらゆるイベントがそこで行えるようにしたら、市外からもたくさんの人が集まるのではと思う。食に特化した景観にもこだわるとよい。(業種無回答)

2) 公園・レジャー施設 (5件)

- 室内遊戯施設(夏の天候不順でも小さな子供が遊べる施設)。災害時・降灰時の避難所に。(建設業)
- 企業中心の町というイメージだが、もっと人が集う文化的な施設や観光施策、スポーツ体験施策が増え、苫小牧ならではのブランド発信ができるとよいと思う。(製造業)

○30～40代人口の減少が少ない希少な街であり、工場誘致などによる街づくりが成果を上げていると考えている。しかし、これらの年代を対象にした娯楽が少ないと思う。自然が残り、海もある立地を生かした施設をつくることで観光にもつながると思う（例えば函館ツタヤのような）。

（卸・小売業）

○家族で遊ぶ施設が必要（卸・小売業）

○家族が休日に過ごせる施設があればよいと思う（水族館・花壇や遊戯施設）。公園の数が多すぎる、充実した公園が少ない。港町なのに水族館がなぜ無いのかとても疑問。（サービス業）

4. 医療・福祉に関して

1) 医療機関（1件）

○緊急時に必要なはずの医療機関（市立病院）が機能していない。安心して生活出来ない。

（卸・小売業）

2) 子育て支援（6件）

○ひとり親家庭や子どもが3人以上いる家庭への医療・福祉の充実をしてほしい。製紙工場があるためか喘息の子どもが多いと思う。就学すると医療費がかかり困っている。（建設業）

○他の街よりも手厚く子育て支援の対策を行い、将来の人口の増加につなげるとよい。（建設業）

○少子高齢化対策として子育て世代への助成強化による若年層の定着を進める。また、児童・生徒の健全育成と高齢者の健康増進のために設備や制度の見直しを。特にマイナースポーツにスポットが当たるような施策あれば素敵だと思う。（卸・小売業）

○子ども手当を国より拡充し、少子化対策を取るべき。（サービス業）

○子供手当、2人目はより多くする。3人いる家庭は5～6万円に。（業種無回答）

○将来を担う今の子どもたちの支援。（業種無回答）

3) 高齢者福祉（2件）

○高齢者施設の増設。（卸・小売業）

○高齢化に伴う各種サービスの充実をお願いしたい。（業種無回答）

4) 生活保護（4件）

○生活保護受給者の実態調査を強化すべき。また、受給者には街をきれいにする作業などをさせたほうがよい。中央分離帯や歩道は雑草で酷いところがある。街をきれいにする、整備することは重要と考える。（製造業）

○福祉の充実を図るのはよいことだが、生活保護が多すぎる。本当に必要なのかしっかり調査してほしい。もっと教育を充実させるべき。モラルが低すぎる。（卸・小売業）

○生活保護や年金受給者、母子手当等の該当者がパチンコ等のギャンブルに行くケースが多すぎるので、真面目に働いている人たちがバカを見ている。（飲食・宿泊業）

○苫小牧市の社会保障（特に生活保護制度）が他自治体に比べ非常に甘いと聞く。必要なものは仕方がないが、不公平を感じるような制度では、きちんと働いて税金を収めている人間はばかばかしくなると思うので、適切な運営を行ってほしい。（サービス業）

5. 教育・スポーツに関して

1) 教育 (5件)

- 少子化の影響によるクラス減少や、廃校に対する措置はどうか。（建設業）
- 4年制大学(市立)の設立。（建設業）
- 国立大学の開設を望む。（建設業）
- 少子化の現在、新規の学校は不要ではないか。給食センターも1ヶ所で間に合わせるべき。（卸・小売業）
- 小・中・高校の教育水準の向上。（医療・福祉）

2) スポーツ (2件)

- 各スポーツ大会・合宿の誘致。（建設業）
- 市の規模の割りにスポーツ施設、文化施設が貧弱である。施設を整備しスポーツイベントや合宿等の誘致を積極的に行い、市の魅力を全国へ向けて発信すべき。（製造業）

3) 苫小牧駒澤大学 (1件)

- 今さら言っても仕方がないことだが、苫小牧駒澤大学を西の端に作ったのは大きな間違いだった。現在の場所に決まった時は何でこんな場所にと考えたが、私の考えは間違っていなかったと現在の状況を見て確信している。あまりに田舎で交通の便も悪く、学生にとっては全く魅力がない。応募が無いのもわかる。アルバイト先もあまり無いだろう。これが中心部近郊か、東部方面であれば状況は今よりよかったと思う。産・官・学の連携ももっと取れたらと思う。非常に残念。なぜあの場所に決めたのか不思議でならない。思い切ってダイエー跡地に第2キャンパスを作ってはどうか。もしくは、サテライト的なもので一部フロアに入居でもよいと思う。（運輸・通信業）

6. 産業・雇用に関して

1) 雇用環境 (7件)

- 地域の人材確保が難しい。能力開発、人材育成、職業訓練所の充実を望む。（建設業）
- 財政状況から全て実行は難しいだろう。苫小牧市は上下水道や公園の面積など他都市より恵まれた環境にある街。次世代を担う人材育成に今まで以上に充実を図ってほしい。（建設業）
- 労働力の質・量の確保が出来るような対策を取ってほしい。Iターン・Jターン・Uターン就職に対する助成の検討。（製造業）
- 運転手になりたい人は苫小牧へ行けばよいと思えるような街づくり。それにより物流での売り上げが上がり、納税も増える。せつかく港もあり空港も近い、南にも東にも札幌にも行ける土地なのにもったいない。（運輸・通信業）
- 人材不足が問題となるので、早い時期での育成について考えなければならない。（卸・小売業）
- 若年層が苫小牧に残る環境を作るべき（大学を作り働きながら学べるように）。（サービス業）
- 若者が苫小牧に止まるようにする（孫も地方に出たがっている）。（業種無回答）

2) 地元企業の振興 (10件)

- 色々考えると余裕が無い。市内で仕事があればよいが、市内の受注が無く、ほとんど地方である。苫小牧市に本社を置く意味が無いように思えるため、札幌を本社とする考えもあるがそれも難しいだろう。(建設業)
- 苫小牧市の公共工事において、工事業者の車の半数以上が札幌ナンバー。苫小牧市は地元業者を最優先していない。特に近年地元の工事は、地元の意識が無いように見ている。(建設業)
- 苫小牧で30年以上営業しているが、公共事業に参加したことがない。毎年指名願は受理されているが情報が無い。毎年税金を払っているのに。(建設業)
- 地元企業の生産物・製造物・サービス等を市が率先して公共施設で利用し、市民にPRし、補助し、地元企業の活性化を図るべきと考える。(製造業)
- 地元企業復興として、市及び指定管理者による発注は完全に地元化。(卸・小売業)
- やる気のある企業の支援を。小額を平たく配るのではなく、事業プランを公開プレゼンテーションで競わせて、1~2企業へ大金を投入(支援)して企業を育てることを考えて欲しい(裏工作なしで)。(卸・小売業)
- 人口減問題を考えると、必ずどの業種であっても事業継続が難しくなり、大手だけが生き残ってしまうと考える。地元の企業が生き残れる策として、条例等によって何か取り組んでほしい。(金融・保険業)
- 商業、サービス、観光など、明示されにくい役務は、市自身を魅力的にするという視座でないと難しい。建設、製造、物流なども含めて活性化した街づくりのきっかけを失っている。(サービス業)
- 物流・工場の集積地の側面が強く、市内での経済活動が活発といえない。公共事業依存や経済活動流出を抑え、地域経済が大手資本にゆだねるのではなく、地域ブランド化を図り、自立した街になることを望む。(業種無回答)
- 企業に対する支援に納得がいかない。疑問ばかり。(業種無回答)

3) 企業誘致 (6件)

- 人口増加のための企業誘致も頑張るべき。(建設業)
- 千歳市のように末端の市職員が道外出張し、誘致活動が出来るような風通しの良い組織づくり。ある程度責任を持たせて。出張許可が下りるまで時間がかかっているようであれば、他市に先を越される要因にもなる。タイムリーに動けるようにすべき。(製造業)
- 中心部の活性化のために、中心部へ企業誘致を推進してほしい。物を売り買い(その場で)する商店を誘致しても、そもそも中心部には物が売れる市場が無いので意味が無い。中心部に働く場の提供を。(卸・小売業)
- 企業を誘致し雇用が増せば、人口が増え商業も活性化し、苫小牧に定住するようになれば家を建てる人たちが増していく。商業・建設業が動き出すと物流が増え、運送業等の関連企業が潤う。市へも住民税・所得税・固定資産税等の税収も増える。公共事業も増え街が整備されると益々苫小牧の人口増が望めると思う。まずは雇用の拡大を全力で頑張っていただきたい。(不動産業)
- 若者の流出をいかに止めるかが今後の課題。企業の誘致を進めてほしい。苫東地区工業地を格安で提供し、雇用の充実を図るべき。(サービス業)
- グローバルに勝てる地産製品の開発と関連企業誘致(働く場の増加)。(業種無回答)

7. 行政運営に関して

1) 人口対策 (6件)

- 若者の流出を抑え安心して生活できるような取り組みが必要。(建設業)
- 「夏涼しく冬は雪が少ない」をアピールし、市内から人を呼び込み人口を増やす。(建設業)
- 人口対策の検討。具体的には、①企業誘致の実現、②正規社員化し、若者の安定就労促進(非正規社員やパート化の企業は必要なし)、③女性の就労支援の実現を目指す。(金融・保険業)
- 人口問題について。人口の減少というよりも年齢別の構成がどうなっているかが大事。ただ単に人が増えれば良いのではないと思う。経済活動の基礎となるのは若者が働く場所の確保、子供への手厚い対策・支援、つまり将来に対する安心・安全、環境づくりが必要と思う。人口のバランス感覚が大事だと思う。(サービス業)
- 苫小牧市の人口が微減傾向にある。自然減もあるのだろうが、苫小牧に若い世代が定着し人口が安定的に増加するような施策を講ずることや、文化的な活動を支援する助成制度、活動内容を広く市民に広報することが、若い世代が苫小牧での生産活動に繋がり人口の増加、ひいては定着するような施策を講じては。(医療・福祉)
- 家族を含めた転入(人口増)の支援制度の充実(衣食住の充実による生活環境向上)。(業種無回答)

2) 広報広聴 (3件)

- 中央部の活性化と利便性、エガオビル跡地をどうするかで街づくりは決まる。もっと市民の意見を聞くべき。高校生にも聞くべき。(建設業)
- 将来の夢ばかりではなく、近い未来の現実的なビジョン(街づくり)をもっと市民に知らすべき。何は可能で、何は出来ないとか、10年20年30年の具体的な都市計画はあるのか。(製造業)
- 催しやイベント等があっても一部の人しか知らないことが多い。情報発信や宣伝方法に問題があるのでは。(製造業)

3) 市役所対応、他 (15件)

- 公共施設の使用料が高い、または制限がある。(建設業)
- 市の総予算の人員費率を40%まで下げること。(飲食・宿泊業)
- 市の職員の意識の改善。(飲食・宿泊業)
- 全国に無い苫小牧市ならではの行政サービスを考えてほしい。(業種無回答)
- 東京都の小池知事は、部長の給料を半分にすると公約されたが、それは無理だとしても特別職の給料を目に見える形で努力し、市民に分るようにしてほしい。議会の定員も人口が少なくなったのであれば、それに基づき少なくし、費用を抑えるべき。また、市職員の人員費も抑えるべき。全労働者の平均年収は300万円ほどである。行政が率先し、市民に理解される改革を示してほしい。市の窓口も他の市町で親切でない所も見受けられます。やさしく対応してほしい。(業種無回答)
- 年に1度、苫小牧の様々な団体の交流会を行い、情報交換やオール苫小牧としてのパイプ強化を、苫小牧市が中心となり企画してほしい。(卸・小売業)
- 最近の市議会議員は役不足である。役所の積極的な街づくりに期待する。(金融・保険業)
- 農水省を苫小牧市に移転させる。その理由、①馬産地は日本一の日高・胆振地区、②メロンの産地(追分アサヒメロン・穂別メロンは夕張メロンに継ぐ2番3番の産地)、③港は道内随一の輸出入港、④米の厚真・穂別は、優良米の産地、⑤ほたての漁獲は日本の生産量5本の指に入る、⑥この先30~50年、苫小牧は日胆管内で一番飛躍すると思う。(サービス業)